

学校法人東京農業大学の活動と財務

2022年度 事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

学校法人 **東京農業大学**

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校
- ◆東京農業大学稲花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	2022 年度事業報告にあたって	1
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	8
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	10
	(2) 教職員数	10
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み	11
2	教育の推進・社会貢献	
	(1) 東京農業大学	13
	(2) 東京情報大学	16
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	19
	(4) 東京農業大学第二高等学校	21
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	24
	(6) 東京農業大学稲花小学校	27
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	28
	(2) 東京情報大学	30
4	国際連携の推進	31
5	2022（令和 4）年度卒業生進路（学校別）	35
6	2023（令和 5）年度入学試験	37
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	39
	活動区分資金収支計算書	40
2	事業活動収支計算書	41
3	貸借対照表	43
4	財産目録	45
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	46
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	47
	(3) 貸借対照表の経年比較	48
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	49
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	49

I 2022 年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 大澤 貫寿

2022 年度、学校法人は数年来の新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、各部門において引き続き厳しい運営となりました。児童・生徒・学生支援は、国内外で変異を伴う新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、これまでの知見をもとに感染対策を講じて事業を実施してきました。

法人の中核東京農業大学は、明治 24 年創立以来の建学の精神、実学主義を教育・研究の基盤として発展してきました。近年、法人は中期事業計画にある学園化構想のもと、大学と小中高の連携を緊密にし、教育・研究の一層の強化を図り、強靱な教育研究機関として広く社会に認知され、信頼し得る組織として社会貢献できる体制となっています。

ここ数年来の新型コロナウイルス感染症に対しては、蓄積された知見をもとに対策を講じ、大学をはじめ各学校とも教育・研究並びに課外・社会活動を実施しました。大学では適切な感染防止対策を図りながら年間を通しての対面による授業とオンライン方式の併用による授業を、また実験・実習は密を避けて成果の見える教育・研究活動を遂行してまいりました。一方、初等中等教育部門の授業は原則対面で実施しました。法人は、ここ数年の新型コロナウイルスとの闘いを経験し、教育機関としての危機管理のあり方が問われることとなりましたが、これまでの経験と得られた知見をその対策に活かしています。

学校法人東京農業大学は 2019 年度から 4 年間の中期事業計画を策定し、各部門の達成目標を定めた第 3 期中期計画 N2022 並びに中長期財政計画 N2026 のもとで事業活動を進めています。基本計画は、東京農業大学の建学の精神「実学」を確認、尊重して作成し、その実行にあたっては、法人の普遍的指針となる社会的使命のもと、改革実現のコンパスとなる経営方針に基づき、大学部門、初等中等教育部門並びに事務部門ごとに基本政策とアクションプラン、そして目標の進捗度から構成されています。

本法人の目的は、小学校から大学院まで一貫して榎本武揚、横井時敬両学祖の唱えた教育方針のもとで、新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を育成し、社会から信頼される教育機関となることです。本年度はその実現のための第 3 期中期計画 N2022 並びに中長期財政計画 N2026 の 4 年目にあたり、計画に基づいた事業を着実に実施してまいりました。

まず、教育環境整備事業では、東京農業大学世田谷キャンパスの再整備が進展し、農大サイエンスポートに続いて国際センターが完成しました。これらが完成したことで世田谷キャンパスの再整備計画は一段落しました。今後は農大サイエンスポート並びに国際センターが本格的に稼働し、東京農業大学の教育研究や国際化がさらに進展して成果を得ることが期待されます。東京情報大学では先端データ科学研究センターが稼働し、教育研究の推進を図ると共に、看護学部との連携のもと情報科学をリードする大学として高く評価されつつあります。東京農業大学第二高等学校では中等部の設置が認可され、東京農業大学第二高等学校中等部が新設されました。これによって全ての高等学校が中高一貫校となり、一層の教育成果が期待されます。

また、教育研究事業の進展状況においては全ての部門で計画目標をほぼ達成できましたが、教育や研究成果は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標に到達できない部門がありました。特に国際共同研究や教員の派遣、受入れなどは困難であり、これらに関連する社会貢献活動や国際交

流事業は十分な成果を得るには至りませんでした。一方、人事や財政運営は順調に推移し目標を達成することができました。児童・生徒・学生の受入れは、ほぼ順調に推移しましたが、地域によっては少子化の影響によって厳しい状況にある部門が存在します。さらに、本中期事業計画においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画通りに遂行できなかった事案が存在しました。これらは次期中期事業計画に組み込み、実施することとなります。

学校法人東京農業大学は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための基台となる組織・経営基盤強化に堅実に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の増大と強靱化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めてまいります。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」におき、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業に重点的に投資し、健全財政を構築してまいります。

2023 年 3 月 31 日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稲花小学校の8校です。これら設置学校の学生生徒総数は、20,506人（2022（令和4）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し2022（令和3）年度で創立131年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で实际的な学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農科を設置。管理長に榎本武揚、農長に永持明徳就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、農名を私立育英農分農科と改称。農長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英農分農科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橋樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉市若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部へ改組)
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部へ名称変更)
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稲花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設
2021. 4. 1	東京農業大学大学院生命科学研究科開設 東京農業大学大学院地域環境科学研究科開設 東京農業大学大学院国際食料農業科学研究科開設
2022. 4. 1	学校法人東京農業大学食品安全研究センター開設



常盤松の学校本部(明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校・附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

＜学校等の名称＞	＜開設年度＞
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
動物科学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
バイオセラピー学専攻	前期課程 2010年 後期課程 2012年
生物資源開発学専攻	修士課程 2022年
デザイン農学専攻	修士課程 2022年
バイオサイエンス専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年
農芸化学専攻	前期課程 1957年 後期課程 1959年
醸造学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
食品栄養学専攻	前期課程 1986年 後期課程 2002年
林学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
農工工学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
造園学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
国際農業開発学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
農業経済学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年
環境共生学専攻	後期課程 1990年
食品安全健康学専攻	修士課程 2018年
大学院応用生物科学研究科	
農芸化学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
醸造学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品栄養学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品安全健康学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
大学院生命科学研究所	
バイオサイエンス専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
分子生命化学専攻	修士課程 2021年
分子微生物学専攻	修士課程 2021年
大学院地域環境科学研究科	
林学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農工工学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
造園学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
地域創成科学専攻	修士課程 2021年
大学院国際食料農業科学研究科	
国際農業開発学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農業経済学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際アグリビジネス学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際食農科学専攻	修士課程 2021年
大学院生物産業学研究科	
北方圏農学専攻	前期課程 2010年
海洋水産学専攻	前期課程 2010年
食香粧化学専攻	前期課程 2010年
自然資源経営学専攻	前期課程 2010年
生物産業学専攻	後期課程 1995年

＜学校等の名称＞	＜開設年度＞
東京農業大学	
農学部	
農学科	1949年
動物科学科	1949年
バイオセラピー学科	2006年
生物資源開発学科	2018年
デザイン農学科	2018年
応用生物科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
農芸化学科	1949年
醸造科学科	1953年
食品安全健康学科	2014年
栄養科学科	1962年
生命科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
分子生命化学科	2017年
分子微生物学科	2017年
地域環境科学部	
森林総合科学科	1949年
生産環境工学科	1949年
造園科学科	1956年
地域創成科学科	2017年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	1956年
食料環境経済学科	1949年
国際バイオビジネス学科	1998年
国際食農科学科	2017年
生物産業学部	
北方圏農学科	1989年
海洋水産学科	2006年
食香粧化学科	1989年
自然資源経営学科	1989年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 1992年 後期課程 1999年
総合情報学部	
総合情報学科	1988年
看護学部	
看護学科	2017年
東京農業大学第一高等学校	
（全日制の課程）普通科	1950年
東京農業大学第二高等学校	
（全日制の課程）普通科	1962年
東京農業大学第三高等学校	
（全日制の課程）普通科	1985年
東京農業大学第一高等学校中等部	2005年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	2009年
東京農業大学稲花小学校	2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2022年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大学院農学研究科	56	55	0.98	148	150	1.01
博士前期・修士課程	44	51	1.16	80	99	1.24
博士後期課程	12	4	0.33	68	51	0.75
農 学 専 攻	14	10	0.71	28	27	0.96
博士前期課程	5	1	0.20	15	5	0.33
博士後期課程	12	18	1.50	24	30	1.25
動物科学専攻	4	3	0.75	12	7	0.58
博士前期課程				10	13	1.30
博士後期課程	3	0	0.00	9	5	0.56
生物資源開発学専攻	10	14	1.40	10	14	1.40
修士課程	8	9	1.13	8	9	1.13
デザイン農学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程				6	4	0.67
バイオサイエンス専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
農 芸 化 学 専 攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
醸 造 学 専 攻						
博士前期課程				0	2	
博士後期課程						
食品栄養学専攻				0	1	
博士前期課程						
博士後期課程						
林 学 専 攻				4	2	0.50
博士前期課程						
博士後期課程				2	2	1.00
農業工学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程				3	2	0.67
造 園 学 専 攻				0	2	
博士前期課程						
博士後期課程				2	7	3.50
国際農業開発学専攻				0	2	
博士前期課程				5	4	0.80
博士後期課程				0	2	
農業経済学専攻						
博士前期課程				5	3	0.60
博士後期課程						
国際バイオビジネス学専攻				5	7	1.40
博士前期課程						
博士後期課程						
環境共生学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院応用生物科学研究科	88	95	1.08	188	168	0.89
博士前期課程	76	89	1.17	152	154	1.01
博士後期課程	12	6	0.50	36	14	0.39
農 芸 化 学 専 攻	30	35	1.17	60	65	1.08
博士前期課程	5	0	0.00	15	3	0.20
博士後期課程	20	26	1.30	40	43	1.08
醸 造 学 専 攻	2	3	1.50	6	4	0.67
博士前期課程	20	21	1.05	40	35	0.88
博士後期課程	3	2	0.67	9	4	0.44
食品安全健康学専攻	6	7	1.17	12	11	0.92
博士前期課程	2	1	0.50	6	3	0.50
博士後期課程						
食品栄養学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院生命科学専攻	75	109	1.45	150	247	1.65
博士前期課程	70	108	1.54	140	246	1.76
博士後期課程	5	1	0.20	10	1	0.10
バイオサイエンス専攻	30	42	1.40	60	96	1.60
博士前期課程	5	1	0.20	10	1	0.10
博士後期課程	20	35	1.75	40	75	1.88
分子生命化学専攻	20	31	1.55	40	75	1.88
分子微生物学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院地域環境科学研究科	38	51	1.34	76	90	1.18
博士前期課程	32	44	1.38	64	80	1.25
博士後期課程	6	7	1.17	12	10	0.83
林 学 専 攻	8	10	1.25	16	18	1.13
博士前期課程	2	3	1.50	4	4	1.00
博士後期課程	8	14	1.75	16	22	1.38
農業工学専攻	2	3	1.50	4	5	1.25
博士前期課程	10	13	1.30	20	26	1.30
博士後期課程	2	1	0.50	4	1	0.25
造 園 学 専 攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
地域創成科学専攻	6	7	1.17	12	14	1.17
修士課程	49	55	1.12	98	93	0.95
大学院国際食料農業科学研究科	43	42	0.98	86	72	0.84
博士前期課程	6	13	2.17	12	21	1.75
博士後期課程	18	25	1.39	36	35	0.97
国際農業開発学専攻	2	8	4.00	4	13	3.25
博士前期課程	8	2	0.25	16	7	0.44
博士後期課程	2	1	0.50	4	2	0.50
農業経済学専攻	10	10	1.00	20	15	0.75
博士前期課程	2	4	2.00	4	6	1.50
博士後期課程	7	5	0.71	14	15	1.07
国際食料農業科学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院生物産業学研究科	28	25	0.89	64	53	0.83
博士前期課程	20	23	1.15	40	41	1.03
博士後期課程	8	2	0.25	24	12	0.50
北方圏農学専攻	7	5	0.71	14	11	0.79
博士前期課程	5	4	0.80	10	8	0.80
海洋水産学専攻	5	13	2.60	10	19	1.90
食香粧化学専攻	3	1	0.33	6	3	0.50
博士前期課程	8	2	0.25	24	12	0.50
博士後期課程						
自然資源経営学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
生物産業学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
東京農業大学大学院 計	334	390	1.17	724	801	1.11

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	転入学 定員	転入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
農 学 部	558	602	1.08	-	3	-	1	2,232	2,339	1.05
農 学 科	170	183	1.08	-	1	-	-	680	714	1.05
動 物 科 学 科	140	145	1.04	-	-	-	1	560	588	1.05
ハ・イオセラビ－学科	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
生物資源開発学科	125	133	1.06	-	1	-	-	500	525	1.05
デザイン農学科	123	141	1.15	-	1	-	-	492	510	1.04
応用生物科学部	570	621	1.09	-	1	-	1	2,280	2,404	1.05
農 芸 化 学 科	150	174	1.16	-	1	-	-	600	639	1.07
醸 造 科 学 科	150	170	1.13	-	-	-	-	600	636	1.06
食品安全健康学科	150	153	1.02	-	-	-	1	600	625	1.04
栄 養 科 学 科	120	124	1.03	-	-	-	-	480	504	1.05
生 命 科 学 部	410	433	1.06	-	1	-	-	1,640	1,707	1.04
ハ・イオサイエンス学科	150	157	1.05	-	1	-	-	600	619	1.03
分子生命化学科	130	134	1.03	-	-	-	-	520	532	1.02
分子微生物学科	130	142	1.09	-	-	-	-	520	556	1.07
地域環境科学部	490	515	1.05	-	5	-	1	1,960	2,058	1.05
森林総合科学科	130	137	1.05	-	2	-	-	520	547	1.05
生産環境工学科	130	136	1.05	-	-	-	-	520	538	1.03
造 園 科 学 科	130	137	1.05	-	3	-	-	520	548	1.05
地域創成科学科	100	105	1.05	-	-	-	1	400	425	1.06
国際食情報学部	600	647	1.08	-	-	-	1	2,400	2,499	1.04
国際農業開発学科	150	156	1.04	-	-	-	-	600	618	1.03
食料環境経済学科	190	202	1.06	-	-	-	1	760	787	1.04
国際ハ・イビ・シ・ネ学科	150	173	1.15	-	-	-	-	600	633	1.06
国際食農科学科	110	116	1.05	-	-	-	-	440	461	1.05
生物産業学部	363	387	1.07	-	2	-	0	1,439	1,460	1.01
北 方 圏 農 学 科	91	97	1.07	-	-	-	-	373	378	1.01
海 洋 水 産 学 科	91	100	1.10	-	-	-	-	353	372	1.05
食 香 粧 化 学 科	91	100	1.10	-	1	-	-	353	348	0.99
自然資源経営学科	90	90	1.00	-	1	-	-	360	362	1.01
東京農業大学 計	2,991	3,205	1.07	-	12	-	4	11,951	12,467	1.04

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大 学 院 総 合 情 報 学 研 究 科	18	11	0.61	39	20	0.51
総 合 情 報 学 専 攻 博 士 前 期 課 程	15	9	0.60	30	18	0.60
博 士 後 期 課 程	3	2	0.67	9	2	0.22
東京情報大学大学院 計	18	11	0.61	39	20	0.51

(4) 東京情報大学

学部・学科名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
総 合 情 報 学 部 総 合 情 報 学 科	400	476	1.19	10	9	1,620	1,843	1.14
看 護 学 部 看 護 学 科	100	71	0.71	-	-	400	323	0.81
東京情報大学 計	500	547	1.09	10	9	2,020	2,166	1.07

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 全日制課程 普通科	325	358	1.10	975	1,009	1.03
東京農業大学第二高等学校 全日制課程 普通科	520	660	1.27	1,560	1,679	1.08
東京農業大学第三高等学校 全日制課程 普通科	400	395	0.99	1,200	1,324	1.10
高校 計	1,245	1,413	1.13	3,735	4,012	1.07

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 中等部	175	183	1.05	525	567	1.08
東京農業大学第三高等学校 附属中学校	70	59	0.84	210	186	0.89
中学校 計	245	242	0.99	735	753	1.02

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学稲花小学校	72	72	1.00	288	287	1.00
小学校 計	72	72	1.00	288	287	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(2022年5月1日現在)
(単位：人)

(1) 東京農業大学大学院

研究科・専攻等名		1 年			2 年			3 年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院農学研究科		42	14	56	29	25	54	30	10	40	101	49	150
	博士前期・修士課程	39	13	52	24	23	47				63	36	99
	博士後期課程	3	1	4	5	2	7	30	10	40	38	13	51
農 学 専 攻	博士前期課程	7	3	10	11	6	17				18	9	27
	博士後期課程	1	0	1	1	1	2	2	0	2	4	1	5
畜 産 学 専 攻	博士前期課程										0	0	0
	博士後期課程							2	0	2	2	0	2
動 物 科 学 専 攻	博士前期課程	11	7	18	5	7	12				16	14	30
	博士後期課程	2	1	3	2	0	2				4	1	5
バ イ オ セ ラ ピ ー 学 専 攻	博士前期課程				6	7	13				6	7	13
	博士後期課程				1	1	2	1	2	3	2	3	5
生 物 資 源 開 発 学 専 攻	修士課程	12	2	14							12	2	14
	修士課程	8	1	9							8	1	9
バ イ オ サ イ エ ン ス 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							4	0	4	4	0	4
農 芸 化 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程												
醸 造 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							2	0	2	2	0	2
食 品 栄 養 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							1	0	1	1	0	1
林 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							2	0	2	2	0	2
農 業 工 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							0	2	2	0	2	2
造 園 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程							0	2	2	0	2	2
国 際 農 業 開 発 学 専 攻	博士前期課程				1	1	2				1	1	2
	博士後期課程				1	0	1	5	1	6	6	1	7
農 業 経 済 学 専 攻	博士前期課程	1	0	1	0	1	1				1	1	2
	博士後期課程							3	1	4	3	1	4
国 際 バ イ オ ビ ジ ネ ス 学 専 攻	博士前期課程				1	1	2				1	1	2
	博士後期課程							3	0	3	3	0	3
環 境 共 生 学 専 攻	博士前期課程							5	2	7	5	2	7
	博士後期課程												
大学院応用生物科学研究科		42	53	95	35	34	69	3	1	4	80	88	168
	博士前期課程	40	49	89	32	33	65	0	0	0	72	82	154
	博士後期課程	2	4	6	3	1	4	3	1	4	8	6	14
農 芸 化 学 専 攻	博士前期課程	17	18	35	18	12	30				35	30	65
	博士後期課程	0	0	0	1	0	1	1	1	2	2	1	3
醸 造 学 専 攻	博士前期課程	12	14	26	9	8	17				21	22	43
	博士後期課程	2	1	3	0	0	0	1	0	1	3	1	4
食 品 安 全 健 康 学 専 攻	博士前期課程	11	10	21	3	11	14				14	21	35
	博士後期課程	0	2	2	2	0	2				2	2	4
食 品 栄 養 学 専 攻	博士前期課程	0	7	7	2	2	4				2	9	11
	博士後期課程	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1	2	3
大学院生命科学研究科		70	39	109	93	45	138				163	84	247
	博士前期・修士課程	69	39	108	93	45	138				162	84	246
	博士後期課程	1	0	1	0	0	0				1	0	1
バ イ オ サ イ エ ン ス 専 攻	博士前期課程	23	19	42	39	15	54				62	34	96
	博士後期課程	1	0	1	0	0	0				1	0	1
分 子 生 命 化 学 専 攻	修士課程	26	9	35	29	11	40				55	20	75
	修士課程	20	11	31	25	19	44				45	30	75
大学院地域環境科学研究科		33	18	51	26	13	39				59	31	90
	博士前期・修士課程	27	17	44	24	12	36				51	29	80
	博士後期課程	6	1	7	2	1	3				8	2	10
林 学 専 攻	博士前期課程	6	4	10	5	3	8				11	7	18
	博士後期課程	3	0	3	1	0	1				4	0	4
農 業 工 学 専 攻	博士前期課程	13	1	14	6	2	8				19	3	22
	博士後期課程	3	0	3	1	1	2				4	1	5
造 園 学 専 攻	博士前期課程	5	8	13	8	5	13				13	13	26
	博士後期課程	0	1	1	0	0	0				0	1	1
地 域 創 成 科 学 専 攻	修士課程	3	4	7	5	2	7				8	6	14
	修士課程												
大学院国際食料農業科学研究科		33	23	56	22	15	37				55	38	93
	博士前期・修士課程	24	19	43	17	12	29				41	31	72
	博士後期課程	9	4	13	5	3	8				14	7	21
国 際 農 業 開 発 学 専 攻	博士前期課程	14	12	26	7	2	9				21	14	35
	博士後期課程	6	2	8	4	1	5				10	3	13
農 業 経 済 学 専 攻	博士前期課程	2	0	2	4	1	5				6	1	7
	博士後期課程	0	1	1	1	0	1				1	1	2
国 際 ア グ リ ビ ジ ネ ス 学 専 攻	博士前期課程	6	4	10	2	3	5				8	7	15
	博士後期課程	3	1	4	0	2	2				3	3	6
国 際 食 農 科 学 専 攻	修士課程	2	3	5	4	6	10				6	9	15
	修士課程												
大学院生物産業学研究科		16	9	25	11	8	19	9	0	9	36	17	53
	博士前期課程	14	9	23	11	7	18				25	16	41
	博士後期課程	2	0	2	0	1	1	9	0	9	11	1	12
生 物 生 産 学 専 攻	博士前期課程				3	3	6				3	3	6
	博士後期課程												
北 方 園 農 学 専 攻	博士前期課程	3	2	5							3	2	5
	博士後期課程				3	1	4				3	1	4
ア ク ア バ イ オ 学 専 攻	博士前期課程												
	博士後期課程												
海 洋 水 産 学 専 攻	博士前期課程	2	2	4							2	2	4
	博士後期課程				3	3	6				3	3	6
食 香 粧 化 学 専 攻	博士前期課程	8	5	13							8	5	13
	博士後期課程												
産 業 経 営 学 専 攻	博士前期課程				2	0	2				2	0	2
	博士後期課程												
自 然 資 源 経 営 学 専 攻	博士前期課程	1	0	1							1	0	1
	博士後期課程												
生 物 産 業 学 専 攻	博士前期課程	2	0	2	0	1	1	9	0	9	11	1	12
	博士後期課程												
東京農業大学大学院 計		236	156	392	216	140	356	42	11	53	494	307	801

学校法人 東京農業大学 2022

(2) 東京農業大学

学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農 学 部		333	279	612	330	250	580	339	227	566	344	237	581	1,346	993	2,339
	農 学 科	131	54	185	129	48	177	124	52	176	120	56	176	504	210	714
	畜 産 学 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3
	ハ・イ・エ・レ・シ・学 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	動 物 科 学 科	59	87	146	57	95	152	55	92	147	66	74	140	237	348	585
	生物資源開発学科	88	49	137	82	44	126	85	43	128	93	41	134	348	177	525
	デザイン農学科	55	89	144	62	63	125	75	40	115	60	66	126	252	258	510
応用生物科学部		209	414	623	207	405	612	180	404	584	188	397	585	784	1,620	2,404
	生物応用化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	農 芸 化 学 科	72	103	175	72	85	157	60	87	147	65	94	159	269	369	638
	醸 造 科 学 科	75	95	170	77	94	171	65	85	150	65	80	145	282	354	636
	食品安全健康学科	43	111	154	45	112	157	48	109	157	50	107	157	186	439	625
	栄 養 科 学 科	19	105	124	13	114	127	7	123	130	8	115	123	47	457	504
生 命 科 学 部		206	235	441	235	194	429	210	205	415	223	199	422	874	833	1,707
	ハ・イ・オ・イ・エ・シ・学 科	71	86	157	92	69	161	66	84	150	79	72	151	308	311	619
	分子生命化学科	60	78	138	74	64	138	78	54	132	63	61	124	275	257	532
	分子微生物学科	75	71	146	69	61	130	66	67	133	81	66	147	291	265	556
地域環境科学部		382	146	528	384	136	520	361	144	505	356	149	505	1,483	575	2,058
	森林総合科学科	102	37	139	93	44	137	106	34	140	87	44	131	388	159	547
	生産環境工学科	123	18	141	124	11	135	108	24	132	111	19	130	466	72	538
	造 園 科 学 科	78	61	139	90	50	140	81	52	133	74	62	136	323	225	548
	地域創成科学科	79	30	109	77	31	108	66	34	100	84	24	108	306	119	425
国際食料情報学部		374	278	652	393	229	622	371	239	610	368	247	615	1,506	993	2,499
	国際農業開発学科	87	70	157	98	55	153	96	64	160	81	67	148	362	256	618
	食料環境経済学科	109	94	203	139	62	201	132	56	188	133	62	195	513	274	787
	国際ハ・イ・レ・シ・学 科	124	51	175	105	46	151	106	47	153	111	43	154	446	187	633
	国際食農科学科	54	63	117	51	66	117	37	72	109	43	75	118	185	276	461
生物産業学部		247	141	388	247	107	354	235	99	334	274	110	384	1,003	457	1,460
	北方圏農学科	74	23	97	66	21	87	66	20	86	81	26	107	287	90	377
	海洋水産学科	69	31	100	73	22	95	66	19	85	73	17	90	281	89	370
	食香粧化学科	26	75	101	27	56	83	25	48	73	35	54	89	113	233	346
	自然資源経営学科	78	12	90	81	8	89	78	12	90	81	11	92	318	43	361
	生物生産学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	アクアバイオ学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2
	食品香粧学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	地域産業経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
東京農業大学 計		1,751	1,493	3,244	1,796	1,321	3,117	1,696	1,318	3,014	1,753	1,339	3,092	6,996	5,471	12,467

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科		9	2	11	9	0	9	0	0	0	18	2	20
総合情報	博士前期課程	8	1	9	9	0	9	0	0	0	17	1	18
学 専 攻	博士後期課程	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
東京情報大学大学院 計		9	2	11	9	0	9	0	0	0	18	2	20

(4) 東京情報大学

学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学部		419	57	476	409	52	461	402	53	455	412	39	451	1,642	201	1,843
	総合情報学科	419	57	476	409	52	461	402	53	455	412	39	451	1,642	201	1,843
看護学部		12	59	71	21	77	98	18	70	88	13	53	66	64	259	323
	看護学科	12	59	71	21	77	98	18	70	88	13	53	66	64	259	323
東京情報大学 計		431	116	547	430	129	559	420	123	543	425	92	517	1,706	460	2,166

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 全日制課程普通科		196	163	359	176	145	321	175	154	329	547	462	1,009
東京農業大学第二高等学校 全日制課程普通科		336	324	660	227	282	509	253	257	510	816	863	1,679
東京農業大学第三高等学校 全日制課程普通科		273	122	395	286	151	437	354	138	492	913	411	1,324
合 計		805	609	1,414	689	578	1,267	782	549	1,331	2,276	1,736	4,012

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名		1年			2年			3年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校中等部		69	114	183	96	110	206	53	125	178	218	349	567
東京農業大学第三高等学校附属中学校		41	18	59	49	18	67	42	18	60	132	54	186
合 計		110	132	242	145	128	273	95	143	238	350	403	753

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名		1年			2年			3年			4年			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稲花小学校		36	36	72	36	36	72	35	36	71	36	36	72	143	144	287
合 計		36	36	72	36	36	72	35	36	71	36	36	72	143	144	287

学生生徒数 合計		男		女		計	
		11,983		8,523		20,506	

6 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2023 年 3 月 31 日現在)

役 員(18 人)				評議員(55 人)				
理 事 長	大澤 貫寿	理 事	菅原 哲朗	江口 文陽	神山 達人	井関 文一	阿曾田 清	李代 鉄幸
常務理事	志和地弘信	〃	福島 哲男	鈴木 昌治	手島 秀樹	永井 保夫	石原憲一郎	吉田 廣文
〃	渡邊 文雄	〃	尾崎 義人	上原万里子	萬歳 章	岡崎 賢治	大場 淳一	植原 秀弥
理 事	江口 文陽	〃	吉田 岳志	上岡 美保	多田耕太郎	小畑 幹夫	小野 甲二	奥石 勉
〃	鈴木 昌治	監 事	今井 教文	桑山 岳人	馬場 正	梶山 孝泉	小桧山善継	清水 洋
〃	金田 喜明	〃	久保田紀久枝	千葉 晋	大林 宏也	村越 伸	斎藤 謙吾	友田 雅明
〃	馬場 正	〃	高梨 雅明	矢嶋 俊介	寺本 明子	秋元 尚美	佐竹 弘通	浅見 紀夫
〃	矢嶋 俊介			布広 永示	野口 智弘	岡田 雄嗣	鈴木 崇之	海野 一幸
〃	小野 甲二			金田 喜明	古庄 律	西山 明人	高橋 敬明	黒柳 俊之
〃	萬歳 章			幸田 諭昭	佐藤 広顕	小杉 雅彦	田沼 征彦	三上 光一
〃	手島 秀樹			加藤 秀隆	吉田 穂積	阿久津 正	早坂 有弘	水谷 洋一

※1 記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しております。

※2 本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3により、上表の全ての役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて10億円を限度に填補されます。なお、当該保険に係る保険料は、本法人が全額負担しております。

※3 本法人は、非業務執行理事(萬蔵章、小野甲二、菅原哲朗、福島哲男、尾崎義人、吉田岳志)及び各監事との間で、責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する最低責任限度額としております。

(2) 教職員数

	専任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	総 合 計
男	654	75	15	10	451	15	1,220
女	229	47	10	58	213	11	568
計	883	122	25	68	664	26	1,788

(2022年5月1日現在)

(單位:人)

[illegible]

備考)

1. 各欄の上段は合計数を示し、下段は女性の数を内数で示している。
2. 各欄では主たる勤務先の人数を集計し、兼務先では「印」を付け集計から除外している。
3. 東京情報大学 学長は「情報サービスセンター（総合情報研究所）」に計上している。
4. 非常勤講師は主たる勤務先に計上している（参・臨床教員・クラブ指導者を含む）。

III 事業の概要

2022（令和 4）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

(1) 学校法人東京農業大学第 4 期中期計画 N2026 策定

学校法人東京農業大学は、学園化推進構想のもと 2023 年度から 4 年間で達成目標を定めた第 4 期中期計画 N2026 を策定しました。その基本方針は、東京農業大学の教育理念である「実学主義」に基づく教育の高度化と研究力の向上を推進することです。東京農業大学稲花小学校、東京農業大学第一高等学校・中等部、東京農業大学第二高等学校・中等部、東京農業大学第三高等学校・附属中学校及び東京情報大学における独自の教育・研究を尊重し、連携の強化さらに融合へと、来るべき社会変革に対応する教育・研究活動の実践のもと、社会で活躍できる有為な人材の育成を果たします。

中期計画 N2026 は、過去の中期計画の成果を踏まえ、中期計画全体を体系化するため、法人全体の「重点施策」を作成しました。それを踏まえ各部門が重点施策を作成し、中期計画基本方針を作成することで中期計画全体の体系化（法人重点施策 - 部門重点施策 - 基本方針）を図りました。学校法人東京農業大学の重点施策は①人材の育成②教育の質の向上③教育・研究活動の活性化④教育と研究のグローバル化⑤経営基盤の強化からなります。

過去の中期計画と同様、中期計画 N2026 でも重点施策を展開するため目的、内容、スケジュール等と実施状況を管理できるアクションプランシートを策定し、PDCA を管理していきます。中期計画 N2026 のアクションプランは、「活動実施」が目標でなく、活動を実施した結果「状況がどのように改善／改革されたか」が目標になるよう記載し、目標は「定量化する」か「到達までのステップ（活動の成果として何がでてくるか）を明確にする」よう策定しています。

中期計画 N2026 では、法人全体の発展に係る重要な課題を、通常のアクションプランと区別し、直轄プロジェクト（P-1:東京農業大学と東京情報大学の将来構想、P-2:学園化構想の推進）として位置づけて関係部門で検討を進め、具体

化した内容から各部門のアクションプランに落とし込んで活動を実施していきます。

また、大学基準協会の認証評価「点検・評価項目」10 項目を枠組みとすることで、教育研究水準の維持・向上を確認できるようにするとともに、日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード【第 1-1 版】」の 4 つの基本原則とその遵守原則を反映し、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行う制度・取り組みが中期計画に統合されるようにしています。

(2) 学校法人東京農業大学事務システム改革

事務システム改革委員会が「事務システムの再構築」を実現するために組織され、事務システム再構築と事務組織改革をより実効性の高いものとするため、検証を続けています。

事務システムは、事務改革を実現するためのツールとして次の点を柱に導入されました。

- ①システム導入のための標準化、簡素化等により業務を効率化し、限られた専任職員の効率的活用と人件費の低減を図る。
- ②教職協働及び経営改善、学生支援、教育の質向上など学園化の高度化に資するしくみを構築する。
- ③労働安全衛生法など通称働き方改革関連法に準拠する。

事務システムの主な構成は①財務系システム、②人事・総務系システム、③初等中等教育学校関連システム、④東京農業大学学部事務室への情報提供、⑤法人 IR 基盤システム（統合データベースシステム）となっています。

事務システム導入は、業務改革を実現するための手段であり、目的ではありません。事務組織改革において、新たな事務システムをツールとして活用することで一層の業務の効率化・高度化を推進していかなければなりません。

これらの事務システムの改革を進めることで、各部門での内部統制を強化し、事務手続きにおける誤謬を防いでいくため、適宜、見直しを実施していきます。

今後は、承認権限の明確化を含め、令和 6 年 3 月 31 日の事務組織の完成期日に合わせて、関連する規程・規則等の改定に向けて、検討を進めております。

(3) 食品安全研究センター（FSRC）の開設

新規事業として、学校法人東京農業大学食品安全研究センター（FSRC）が2022年4月1日に開設しました。

FSRCは、「生産環境と農水産物の安全性向上」、「原料の安全確保と製造工程管理の向上」、「生産と消費の健全性の両立」、「健康機能と食の安全の科学的評価」の4つをコンセプトとして、産官学関連団体や食品企業等と連携し、継続可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

東京農業大学が持つ食の生産から加工・流通・消費、さらに栄養や健康に至る広い領域の知見と東京情報大学が持つデータサイエンス分野への知見を融合し、「オール東京農大」として食の安全と安心に取り組んでいきます。関連情報の発信をはじめ、研究活動、食の安全に関わる教育と啓発、リスクコミュニケーション、食の安全に関するコンサルティング等を行います。

また、2022年5月9日には開設記念講演会を開催しました。講演会では、キッコーマン株式会社代表取締役 CEO 会長 堀切功章氏、農林水産省大臣官房国際食料情報特別分析官 道野英司氏、公益社団法人日本食品衛生協会常務理事 加地祥文氏から祝辞をいただき、続いて内閣府食品安全委員会委員長 山本茂貴氏から「我が国の食の安全への取り組み」と題し特別講演が行われました。つぎに教育評論家の尾木直樹氏（尾木ママ）から「命と向き合う教育の魅力～食や農業を通して～」というテーマで教育講演が行われました。105名定員の講演会場は満席でWEBでの同時配信には1,260名の視聴があり盛会裏に終了となりました。

(4) 東京農業大学第二高等学校中等部開校

2023年4月、すでに実績を積んでいる東京農業大学第一高等学校中等部、東京農業大学第三高等学校附属中学校、そして2019年に開校した東京農業大学稲花小学校に続き、東京農業大学第二高等学校中等部が開校します。

2021年7月に中等部設置事業計画が群馬県私学審議会承認され、8月より校舎建設を開始、2023年2月13日に群馬県から中学校としての認可を受け、同年4月8日の開校に至りました。東京農大二高中等部では教育目標として

「『開拓と創造』の精神の育成」を掲げ、「0から1を創造できる人材」を育てます。

また、教育の三本柱として「語学・グローバル教育」、「ICT・プログラミング教育」、「理科教育」を据え、中・高6年間の一貫教育を行うことにより、社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指します。

初年度は県内外から生徒95人（受験者数388人）が入学する予定です。先の見通せない不確実な社会で生き抜くための基礎力を、課題発見学習や課題解決学習、発表学習や体験学習などを通じて養成していきます。

(5) 学校法人國學院大學との包括連携協定

2023年3月29日に学校法人國學院大學と包括連携協定を締結しました。包括連携協定締結により、相互に交流と協力を促進し、教育・研究等の連携を通して双方の発展が期待できます。



左：学校法人東京農業大学大澤貫寿理事長

右：学校法人國學院大學佐柳正三理事長

2 教育の推進・社会貢献

(1) 東京農業大学

① 東京農業大学の改革

■＜学部を基礎とした研究科の新設＞

○本学の教育研究に対する社会的ニーズ及び貢献領域の変化並びに拡大に対応し、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、2017（平成 29）年度及び 2018（平成 30）年度に実施した学部の改編（学部学科設置、収容定員見直し等）を踏まえた大学院研究科の整備計画を予定どおり進めました。

2022（令和 4）年度は、農学研究科に生物資源開発学専攻修士課程及びデザイン農学専攻修士課程を新たに設置するとともに、生物産業学研究科の博士前期課程 4 専攻を基礎学科の名称に合わせてそれぞれ変更しました。

2023（令和 5）年度は、大学院研究科整備計画の最終年度となり、生命科学研究科に分子生命化学専攻博士後期課程及び分子微生物学専攻博士後期課程を、地域環境科学研究科に地域創成科学専攻博士後期課程を、国際食料農業科学研究科に国際食農科学専攻博士後期課程をそれぞれ設置する計画です。

② 建学の精神、教育研究の理念の浸透

■＜教育の質的転換の促進＞

○本学は、建学の精神「人物を畑に還す」と教育・研究の理念「実学主義」に基づき、本学の学びを通して「生きる力」を育み、「農のこころ」をもって社会の発展に寄与する人材を輩出することを使命としています。これらの理念・目的に則した「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3 つの方針（AP、DP、CP）」を学部学科ごとに定め、外部評価委員による客観的な点検・評価を受けたうえで 2024（令和 6）年度に全学で行う次期カリキュラム編成を終了しました。

○ポストコロナ及び急速なグローバル化等を踏まえ、対面による実学教育を中心としつつ、これにオンライン教育を効果的に組み入れた新たな教育手法を推進するため、学部・大学院とも多様なメディアを高度に利用して教室以外の場所における授業実施を可能とするよう学則を改正しました。

○公益財団法人大学基準協会から示された改善課題等については、状況を改善するための学則改正等を行うとともに、教育の質保証及び可視化をさらに加速化するため、教学検討委員会が中心となり課題解決に向けた検討を引き続き進めています。

③ 大学院教育の充実

■＜学内外への大学院の研究力の発信＞

○大学院の研究活動を学内外に発信することを目的に、2018（平成 30）年度から実施している「大学院研究発表会」を 2022（令和 4）年 11 月 30 日・12 月 1 日に世田谷キャンパスにて開催しました。2020 年度と 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン開催であったため、3 年ぶりに対面での開催となりました。発表会には、世田谷及び厚木キャンパスの博士前期・修士課程 2 年生を中心に 253 名の大学院生が自身の研究テーマによるポスター発表を行い、大学院の研究活動を学内外に発信したことは、大学院生にとってより実践的な発表を経験する機会となりました。

また、北海道オホーツクキャンパスも同様に、2022（令和 4）年 11 月 16 日～18 日に全専攻による「大学院研究発表会」を開催し、54 人の大学院生が、学部学生や教職員等に対して、自らの研究成果についてポスター発表を行いました。

④ 入学志願者の確保

■＜東京農大 SDGs コンテストの実施＞

○東京農大の学びが農学のみならず、生活全般に関連する総合科学であることを周知するとともに、高校生の SDGs の達成に向けた日ごろの取り組みや提案の発表の場として、「第 1 回 東京農大 SDGs コンテスト」を開催しました。最終審査では、全国 75 の高校から応募のあった 384 作品から選ばれた 5 作品のプレゼンテーションを実施しました。

■＜直接的広報の充実＞

○Web、メディア等による効果的な広報や対面式、オンラインによるハイブリッド方式でのキャンパスイベントの実施、受験生対象進学相談会の積極的な参加による受験者層へのアプローチを行いました。また、高校の進路担当教員等への入学広報として、高

校教員向け相談会への参加や高大接続研究会を実施するなど、新しい戦略に取り組みました。

⑤ グローバル人材の育成及び確保

2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～に採択された「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」では、2020(令和2)年12月から2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学協定校であるソコイネ農業大学(タンザニア)及びジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させることで、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーの育成に取り組んでいます。

- 日本人学生には、英語力を高める TOEIC 講座、TOEFL 講座、オンライン英会話を実施しました。外国人留学生対象としてレベル別・目的別の日本語講座(初心者から就職対策まで)を開講しました。また、日本語能力試験の検定料補助制度を継続し、学習意欲の高い留学生をサポートしました。

■<海外大学及び国際機関との連携>

- 海外大学、国際機関との海外協定校との連携は継続的に促進していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中断していた双方の渡航(留学生の来日含む)は、徐々に再開されている状況です。また、学部間協定を推進することで、教育研究の内容やテーマに特色を持つ充実度の高い連携推進を行っています。

⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■<心と体の健康に係る相談対応の充実>

- 世田谷キャンパスでは、前年度に引き続き2022年度も、コロナ禍での学生相談内容は多岐にわたりましたが、臨床心理士、看護師、学校医、教職員が連携し一人一人に丁寧に向き合い対応してまいりました。学生の課外活動の振興として、場者人数を制限し、3年振りに、一般来場者を迎え、創立131年収穫祭を開催しました。
- 厚木キャンパスでは、6月7日(火)学部新入生を対象に「フレッシュマンセミナー」授業の中で「自分を整え強い心を作る方法」

と題し、学生相談室カウンセラー派遣会社(株式会社ハートセラピー)から講師を招きメンタルヘルス講習会を開催いたしました。また、4月から保健室看護師が委託業者(病院)の派遣看護師から本学専任(嘱託)職員となり、学生相談室カウンセラーは全員臨床心理士の資格保有者に変更いたしました。さらに、7月から毎月1回保健室、学生相談室、大学(学生部長・事務部長・学生教務課長)3者間による情報共有、連携強化をはかるべく3者間連携会議を開催し、学生の修学支援、メンタルヘルスにおけるサポート体制のいっそうの強化・推進に取り組んでいます。

- 北海道オホーツクキャンパスでは、4月から5月にかけて3回目の新型コロナワクチンの職域接種を行い、多くの学生・教職員が新型コロナワクチンの接種を行いました。教職員向けにメンタルヘルス学習会、ハラスメント学習会及び修学支援に関する学習会を行い、実例に基づく対応などについての知識の共有化を図りました。

⑦ 研究成果の社会貢献展開

■<産官学・地域連携 HUB 構想>

- 東京農大「産官学・地域連携HUB構想」は3年目を迎え、東京農業大学と連携先組織(自治体・企業・団体など)との1対1の連携から、東京農業大学がハブとなって連携先組織をつなぎ、イノベーションを創出していく発信の場として12月9日(金)シンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、「グリーンイノベーションで築くウェルビーイングな社会を目指して」をテーマとして、オンライン方式にて実施しました。グリーンイノベーションを基軸としてウェルビーイングな社会構築に向け、有効な活動を行うための視点や評価、そこに東京農大の教育研究やHUB構想がどのような役割を担うことができるのかについて考え、教育の理念である実学主義を土台とした知識と、連携先組織とのネットワークにより、人類が直面する食料、環境、エネルギー、健康に係る問題を紐解く切り口を見出しました。参加者から、チャット機能にてご質問を頂き、各テーマに沿った活発な意見交換が繰り広げられました。

今回のシンポジウムで生まれた繋がりや連携テーマをきっかけとして、今後も産学官・地域連携の活性化に向けた取り組みを進めていきます。

■＜研究／産学官・地域連携シーズ集システム＞

○開発経緯

本システムは、中期計画N2022の目標である「持続可能な社会構築における問題の解決に向け、学内横断的な研究体制の構築、研究力向上をふまえた研究戦略策定とその推進」に関して導入しました。

2020年度と2021年度の東京農業大学「産学官・地域連携HUB構想」シンポジウムで導入した研究／産学官・地域連携シーズ集（概要版）に検索性や視覚的を加えて発展させ、マッチング推進のため、成果のポイント等を分かり易く纏めて発信しています。

主な特徴は、①成果を簡潔で分かり易く、②探したい情報を見つけ易く、③必要な情報を入手し易く、④関連情報や研究者にもアクセスし易く、⑤研究者自らもPRできること、となります。

■＜企業・他機関との連携＞

○株式会社神明及び一般社団法人メディカルライス協会と、2023（令和5）年1月27日に包括連携協定を締結しました。それぞれが持つ知見や資源を有効活用することで相乗効果を発揮し、米の持つ潜在的な力を農学及び医学的なアプローチにより研究し、米が人類に価値ある医食の同源としての機能を探求することを目的としています。



左から、株式会社神明 藤尾益雄 代表取締役社長、一般社団法人メディカルライス協会 渡邊昌 代表理事、東京農業大学 江口文陽 学長

○令和4年度に締結された連携協定は以下のとおりです。

※（ ）内は協定締結日等

・ 株式会社神明

一般社団法人メディカルライス協会

（3者協定 2023（令和5）年1月27日）

⑧ 文部科学省令和4年度私立大学等改革総合支援事業「社会実装の推進」の選定

○企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化と、産業界と連携した社会実装の推進に取り組む大学として、タイプ4「社会実装の推進」に選定され、本学の研究力と産学連携推進力の高さが評価されました。評価項目は、産業界等の事業ニーズとマッチング、産業界等との共同研究の受入額、産業界等からの受託研究の受入額、産業界等との共同研究、受託研究の実施件数、産業界からの寄付受入額、知的財産権等による収入、知的財産・技術の実用化・事業化を目指した取組の実施、産学連携リスクマネジメント研修会の実施、研究支援体制の整備、産学連携の取組を評価する仕組みの導入など18項目であり、各項目で高得点を取りました。今後、総合研究所のもと農生命科学研究センターと産学官・地域連携センターを中心に、研究力・研究支援と産学地域連携力・連携支援を高め、企業等との研究、特許等知的財産の活用、産学連携による社会・地域への貢献を推進していきます。なお、本事業に選定された大学に対しては、私立大学等経常費補助金が増額交付されます。

(2) 東京情報大学

① 内部質保証

■ <第三者認証評価>

○学校教育法に基づく第三者評価について、2022（令和4）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価を受審しました。4月「自己点検評価報告書」の提出、10月の評価委員による実地審査を経て、「適合」と認定されました。認定期間は、2023（令和5）年4月から2030（令和12）年3月までです。

■ <内部質保証システム>

○2022（令和4）年度の内部質保証は、本学が構築した内部質保証システムに基づき、①運営委員会におけるN2022活動報告書の確認、②自己点検評価委員会における内部質保証の適切性及び有効性の検証、③運営委員会の承認を経て、2023（令和5）年5月大学ホームページにN2022の活動報告書及び各学科・専攻の点検評価報告書を公開予定です。

② 教育研究組織の運営

■ <総合情報学部総合情報学科>

○2017（平成29）年度から「情報システム」「数理」「社会情報」の3学系とそれに連なる研究室により「学科ー学系ー研究室」による教育システムにより専門性と選択性を両立させた制度を採用しています。2023（令和5）年度から①政府が提唱する「Society5.0」に沿う「データを駆使して社会の課題を解決する人材の育成」、②2025（令和7）年度新学習指導要領「情報」への対応、③「数理・データサイエンス・AI認定プログラム」への対応を目的として「情報システム」「数理・データサイエンス」「情報メディア」の3学系に改組する準備が完了しました。

■ <先端データ科学研究センター>

○2023（令和5）年3月16日（木）、先端データ科学研究センターの研究報告会を開催しました。筑波大学の面和成（おもて かずなり）教授による基調講演「ブロックチェーン技術とセキュリティ」では、「ブロックチェーン技術を活用した暗号資産（仮想通貨）やデジタルコンテンツの改ざん防止の仕組み」と「ブロックチェーンに対するサイバー攻撃の最新動向とそのセキュリティ対策に関する取り組み」に関するご紹介

がありました。基調講演終了後、本センターの「生命情報」「情報セキュリティ」「機械学習」「情報基盤」の研究ユニットによる活動報告等が行われました。

○翔風祭（学園祭）において、「第2回データサイエンス研究構想コンテスト」が開催されました。学生が身近なデータを分析・解析し、研究のアイデアを競うコンテストです。アンケート調査の統計分析やテキストマイニング、機械学習、情報セキュリティなど多岐にわたる応募があり、「癌や精神神経疾患等の関わりを持つタンパク質のリン酸化の解析」が最優秀賞に選ばれました。



■ <看護学部看護学科>

○看護学部では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実習受け入れ中止や実習形態、実習時期の変更を求められましたが、教員間の連携により教育の質を維持しました。また、9月と1月、実習指導者連絡会議を2回実施し、臨地実習施設担当者等との意見交換により看護師教育における課題の共有や学生指導に関する情報共有に取り組みました。

■ <ヘルスケア実践研究センター>

○2022（令和4）年度は、コミュニティ・カフェを5回開催し、住民、関係機関職員等多くの参加があり、地域住民同士をつなぐ役割を果たしたほか、健康チェック・健康相談を実施しました。

○基本編3本、ステップアップ編3本（各15分程度）からなる認知症学習プログラムを開発しており、今後身近な話題を取り上げ認知症の原因や対応方法を解説するプログラムの完成を目指しています。

○2023（令和5）年3月「まちづくりシンポジウム2023～認知症の方とともに生きるまちづくり～」を開催し、認知症の家族を実際に介護している方や関係機関の方と現状と課題を検討しました。

■＜大学院総合情報学研究科＞

- 先端データ科学研究センターと連携し、総合情報学部の学生から大学院生までがデータサイエンスに関する研究を進める環境を整備するとともに研究テーマの創出を進めました。

③ 教育課程・学修成果の検証

■＜数理・データサイエンス・AI 認定プログラム（リテラシーレベル）の推進＞

- 2022（令和4）年度から総合情報学部総合情報学科及び看護学部看護学科において文科省「数理・データサイエンス・AI 認定プログラム（リテラシーレベル）」に準拠した教育課程がスタートしました。本プログラムは全学的な内部質保証（自己点検評価）を経て、令和5（2023）年5月に申請する予定です。
- 2022（令和4）年度の授業評価アンケートは、C-learning から J-Port ヘシステムを変更し、各教員から教育改善案の提出を求めるとともに学生に対してフィードバックしました。
- 授業のピア・レビュー及び教職員・情報通信技術支援員（ICT 支援員）に対する著作権講習会を開催しました。

■＜総合情報学部総合情報学科＞

- 総合情報学部は、2023（令和5）年度における DP、CP 及びカリキュラム改正のため、2022（令和4）年度、新カリキュラムへの具現化を図るとともにカリキュラムのナンバリングを導入しました。「卒業研究」は「卒業論文評価ガイドライン」に基づいた評価を継続運用し、2022（令和4）年度に学習成果の可視化につながるルーブリック評価基準を策定しました。

■＜看護学部看護学科＞

- ①前年度看護師・保健師国家試験結果の課題の明確化と 2022（令和4）年度の活動計画を立案・実行、②学習支援委員会を中心とした模擬試験結果の情報共有、個人指導、③早期支援、④既卒不合格者支援、⑤就職支援体制の構築、⑥希望就職先・進路先への合格支援を行いました。
- 学生の汎用的能力を測定するための外部アセスメントを 2、4 年次に実施し、可視化された結果に基づくデュプロマポリシー達成

度評価や具体的な教育方法の改善を継続して実施しました。

- 新カリキュラムの運営を開始し、2022（令和4）年度にカリキュラムのナンバリングを導入しました。

■＜大学院総合情報学研究科＞

- 2020（令和2）年度に改正した大学院学則に沿って新たな DP、CP、AP と教育編成との整合を図り、系列の教育編成に対するカリキュラム構成（コースワーク、リサーチワークを含む）を推進しました。科目ごとに「教育評価アンケート」を実施し、講義担当者へフィードバックすることで、講義の質の改善・向上を図りました。
- 研究・学習成果を評価するため、新たに「テーマ設定」「研究内容」「発表内容」の3つの観点から 9 項目を設定して研究論文発表会（中間報告）の際にパフォーマンス評価を実施しました。指導教員を通じて学生にフィードバックし、研究活動の改善に活用しました。
- 大学院論文の中から優秀賞を選定するための論文評価基準を規定しました。

④ 入学志願者の確保

■＜入試制度＞

- 2023（令和5）年度入試では、2022（令和4）年度に引き続き、高大接続改革に伴う、学力の3要素を重視した試験制度を実施しました。

■＜学生の募集活動＞

- 大学公式 Web サイト、大学案内を中核にして、総合情報学部及び看護学部の特徴と関心を深め、オープンキャンパスへ誘導するため、受験情報サイトへの掲載、大学近隣主要駅への電子広告など、多面的な広報活動を展開しました。
- 総合情報学部では、2023（令和5）年度の「情報システム」「データサイエンス」「情報メディア」への改組、看護学部では、看護基礎教育内容と看護師・保健師国家試験合格のための学修について周知しました。
- 学部学生に対する大学院教育の啓蒙活動として、①大学院リーフレットの作成、②学部学生や保護者への説明会実施、③学部学生が大学院の授業科目を履修できる先取り履修制度を設置しました。

⑤ グローバル人材育成

○2022（令和4）年8月8日～29日、看護学部「看護とグローバルヘルス」（2年次選択科目）においてカナダ・オンタリオ州に所在するブロック大学への短期留学を3年ぶりに実施しました。臨床英語のレッスン、フィールドワーク、ゲストスピーカーとの交流を行い、国際保健について学びました。



⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■＜キャリア支援の充実＞

○総合情報学部は、2023（令和5）年度からのカリキュラム改正に合わせて、キャリア形成科目を大幅に変更しました。
○総合情報学部は、「スコラ」（資格取得特別講座）において、資格取得及び技能の習得に意欲のある学生に対する継続的な支援を実施しました。

■＜課外活動・翔風祭＞

○課外活動感染対策ガイドラインを2022（令和4）年10月に改訂し、コロナ禍においても活動ができるよう対応しました。
○2022（令和4）年10月22日～23日、「翔風祭」が3年ぶりに一般来場者を迎え「原点回帰 ～ 今しかない一秒を～」をテーマに開催しました。模擬店、学術展示、ビジネスコンテスト、データサイエンス研究構想コンテスト発表会・表彰式その他、ホームカミングデーを実施しました。

⑦ 研究支援

○2022（令和4）年度における本学の研究支援として、①地域連携協定に基づく研究分野（4課題）、②先端分野探求のための研究領域探索（4課題）の研究課題を採択し、研究プロジェクトを進め、社会貢献や本学独自の強みを活かした研究成果を上げたとともに、成果報告会により当該事業に

ついて共通認識及び研究意欲の高揚に寄与しました。

○東京農業大学との共同研究プロジェクト（継続課題）として「Society5.0社会におけるレジリエンス農業の確立に向けた多様な人々の能力を発揮するロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）実装の加速化」をテーマとした共同研究を推進し、農地を走行でき観測に適したUGV車体開発及び機械画像を用いた生育ステージの農業カレンダーを自動的に作成可能とするアルゴリズム開発に成功するなど、「農業」×「情報」に連なる成果を上げました。

⑧ 研究成果の社会貢献展開

○2022（令和4）年度より自治体（千葉市）・企業・大学連携の枠組みである「ちば産学官連携プラットフォーム」に参画し、各部会等によりエクステンション、学生募集、キャリア支援などの活動を推進しました。

⑨ 地域連携

○研究成果を広く社会に発信する機会として、千葉市生涯学習センターと連携し、公開講座を開催しました。
○本学と香取市との地域連携協定に基づく研究プロジェクトの成果発表会として、2023（令和5）年2月16日に「東京情報大学・香取市共催による地域連携フォーラム2022『佐原三菱館を建てた川崎財閥を知る～初代・川崎八右衛門の足跡～』」を開催しました。当フォーラムでは、佐原中心市街地のシンボルである「佐原三菱館」の前身である旧川崎銀行佐原支店の歴史を紐解きながら、公開講座を通して、香取市民が佐原三菱館の歴史的重要性を理解し、有形文化財の保存について考える機会となりました。併せて佐原三菱館に関するパネル展示会も開催しました。

⑩ キャンパス環境整備

○中長期施設設備保全計画に基づき、高圧幹線設備更新工事（エネルギー棟変電設備・3号館設備）、空調更新工事（1号館6・7階、7号館1・2階）、3号館漏水修繕、床全面修繕、エントランススタイル補修（1号館）を実施しました。

(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部

① 生徒教育

■ <グローバル教育の充実>

- 英語力強化に向けた施策として、中部部1年生全員を対象に「English Camp」（夏期・5日間英語漬け）を実施しました。
- イタリア Corradini 高校とオンラインによる相互交流では、文化や歴史など事前に設定したテーマについて英語で発表し、英語で質疑応答などを行いながら、互いの国について理解を深めました。



- 英語体験学習プログラムとして、中部部2年生全員を対象に「アチーブイングリッシュキャンプ」（7日間）を河口湖にて実施しました。英語漬けの7日間を経験し、英語運用力の向上を図りました。



- 校外学習として中部部2年生及び高校1・2年生の全員が、それぞれ別日程でTOKYO GLOBAL GATEWAYに参加し、英語を用いて実践的かつ探究的な学習の場を体験しました。



- 外国人教員4人を確保して英会話の授業を中部部全学年及び高校2年生で実施しました。

■ <教員の授業力向上に向けた施策の検討と実施>

- 授業力向上をテーマに外部委託によるFD研修を実施しました。（定期試験分析＋授業診断＋座談会＋分析報告会＋個別面談15人）
- 授業の研鑽を行う取り組みとして、教科内だけでなく教科の枠を超えた形式で、教員同士の相互授業参観を通年で実施しました。
- 各教員がオンラインや対面での外部研修会に積極的に参加すると共に、新学習指導要領に基づいた思考力・判断力・表現力を伸ばす授業運営及びその評価方法について、研鑽及び情報共有を行いました。

■ <新制度入試への対応の検討と実施>

- 高校2・3年生を対象に共通テスト対策模試を実施しました。
- 英語4技能の能力を伸ばすため、GTEC（スコア型英語4技能検定）を中部部1年生から高校2年生で実施しました。また、その中で中部部2・3年生はスピーキングテストを実施しました。
- 中高全学年でClassiの利用を継続し、高校生は、主体的活動の記録となるポートフォリオを蓄積しました。
- 2022（令和4）年度からの高校学習指導要領改訂に伴う新しい教育課程について、高校1年生から運用を開始しました。

② 生徒支援

■ <進路指導の充実と強化>

- 受験対策委員会主導のもとTゼミを開講し、難関大学を志望する生徒の受験指導を行いました。また、高校1・2年生の希望者を対象に、Tゼミ合宿（勉強合宿）を2泊3日で校外にて実施しました。
- 知的好奇心・発想力・思考力等を高めるための「一中一高ゼミ」を多数開講しました。その他、医学部志望者に対し予備校講師によるガイダンスなどを行いました。
- 大学生活と受験勉強について卒業生と語る「卒業生を囲む会」を開催しました。



○高校3年生の学年団と進路指導部教員で、高校3生全員を対象とした志望校を協議する「志望校検討会議」を行いました。

■＜キャリア教育の充実＞

○高校1年生を対象に、保護者が自らの職業について講義を行う「キャリア授業」を開催しました。

③ 社会貢献

■＜地域社会への融和と協調＞

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの活動が中止となりましたが、8月に第21回アドベンチャーin 多摩川いかだ下り大会に競技者として参加する一方、実況アナウンスも担当し、大会の円滑な運営に貢献しました。



④ 教育組織

■＜運営会議等の定例化＞

○校務部長会議を定例化して年間40回以上実施しました。
○学年主任連絡会議を定例化しました。
○教育後援会及び同窓会との連携を強化するために、定期的な情報交換を行いました。

⑤ 学習環境整備

■＜ICT教育の環境整備＞

○体育館アリーナに大型スクリーン及びプロジェクターを設置し、卒業式などの式典や各種講演会、学年集会などで効果的に活用しました。

■＜施設面における環境設備＞

○体育館柔道場及び体育室に空調設備と落下防止ネットを設置しました。
○2号館の建て替え計画が完成し、部室棟の解体後、7月から建設工事が着工されています。2023年10月末頃に工事完了予定です。

○1号館1階中央玄関に大型スクリーンを設置して、校内での情報共有や保護者会、学校説明会などで積極的に活用しました。

○サーマルカメラを購入し、保護者の来校や対面式の説明会など、感染対策として効果的に活用しました。

⑥ 管理運営

■＜学校運営の安定化＞

○録画動画配信による学校説明会、事前予約制の学校見学会などコロナ禍における新たな取り組みを継続しながら、従来実施していた対面形式での学校説明会も本格的に再開しました。

■＜危機管理体制の充実＞

○生徒との個人面談はもとより、あらゆる場面で生徒がいじめに向かわない態度・能力の育成、家庭との緊密な連携に努めました。

■＜課外活動等＞

○馬術部

第65回 関東高等学校馬術選手権大会
第3位(6月) 小西龍翔
第33回全日本高等学校馬術選手権大会
出場(8月) 池本かれん
第58回 関東高等学校自馬競技大会
第3位(10月)

○中等部サッカー部

第14回首都圏私立中学校チャンピオンズ
カップ出場(12月)

○模擬国連同好会

第16回全日本高校模擬国連大会出場
(11月)
マイナビキャリア甲子園2022 準決勝進出
(1月)



(4) 東京農業大学第二高等学校

① 生徒教育

■＜学力の向上・進学指導の充実＞

- 自学習時間調査を頻繁に行うと同時に、生徒自習スペースを拡充し、学力の向上を目指しました。
- 予備校主催の教員対象大学入試対策講座を積極的に活用し、教員の授業力向上を図っています。
- ファインドアクティブラーナーの活用や、教員相互の授業観察を行う、授業見学研修月間を年間2回設定するなどして、授業の質向上に努めています。
- コース主任を中心とした志望校検討会を模擬試験終了毎に実施し、進学指導の充実を図りました。
- 総合的探求の時間ではディベートやビブリオバトルなどの発表学習を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上に努めました。

■＜グローバル教育の推進＞

- グローバルコースの生徒14名がオーストラリア、1名がカナダへの1年間の留学へ出発しました。
- 留学から帰国した生徒による、オーストラリア・カナダ留学報告会を実施しました。
- 放課後の華語講座をオンラインにて実施しました。



留学報告会

- 台湾の大学との連携協定を締結し、グローバルセミナーの開催や大学進学のをを広げました。
- オーストラリア、スタディーツアーを実施しました。
- セブ島語学研修を実施し、10名の生徒が参加しました。

- エンパワーメントプログラム（英語力、倫理的思考力、人間力を育成）や東京農大から留学生を招いての異文化交流行事を実施しました。

- JICA 主催の「ボランティアアワード」等に積極的に参加しました。
- JET などの制度を活用し、ネイティブスピーカーの増員を行うとともに台湾人英語教員を活用し、英語力の強化を行っています。



セブ島語学研修

② 生徒支援

■＜キャリア教育の展開＞

- 地域連携型キャリア教育として、地元企業経営者や高崎市役所各課と連携し、課題解決型学習（NIA）を実施しました。主な参加者は以下の通りです。
 - ・ 産業観光課・商工振興課・長寿社会課・農林課・文化課・社会教育課 など
 - ・ 高崎市等広域消防局・群馬県信用組合・浅間酒造・プリエッセ など



NIA（地域連携型キャリア教育）

■＜指導体制の充実＞

- 新型コロナ関連の欠席者対応として、オンライン授業を実施しました。
- 生徒全員がタブレットを所有し、授業での本格的な活用を開始しました。

○本校教員による朝・放課後補習や長期休業中の進学講習を実施しました。

○GTEC や英語検定の校内受検を実施しました。また、英語検定対策講座を設け、英語力の向上に努めました。

○JET 教員や台湾人英語教員による放課後英会話レッスンやオンライン英会話を推進しました。

■＜高大連携の推進＞

○併設中・高科学研究発表会に参加しました。

○東京農大入学センターと連携し、生徒対象及び保護者対象の併設大学説明会を実施しました。

○地元大学開催の高大連携プログラムに参加しました。

○大学から講師を招き、大学入試制度などを説明いただく大学入試説明会を、複数回実施しています。



大学入試説明会

■＜学校生活の支援＞

○生徒による授業評価アンケートを年間 2 回実施し、その結果をもとに管理職が教員と面談しました。

○いじめアンケートを年間 2 回、体罰調査を年 1 回行い、生徒の実態把握を徹底しました。

○養護教諭・カウンセラーなどと連携し、生徒や保護者の心のケアを行いました。

○教員が教育相談に関する講習会に参加し、教育相談員（初級）の認定を受けました。

○交通事故防止のため教員による交通指導やヘルメット着用指導（着用努力義務）を行いました。

③ 社会貢献

■＜ボランティア活動の実践＞

○高崎観音山ファミリーパーク清掃活動を行いました。

○高崎まつり、高崎マーチングフェスティバル、ぐんまマラソンの運営にかかわるボランティア活動に参加しました。

○難民救済のための募金活動を行いました。

○中学生対象のボランティアチューターを 2 回実施しました。

○食品ロスをなくすためのフードドライブを行いました。

○群馬県立自然史博物館のワークショップ実施補助を行いました。

○他高校と連携し、群馬の魅力を発信する活動を継続して行いました。

④ 教育組織

■＜中等部設置＞

○中等部の設置に伴い、高いレベルでの授業実践を目指し、中等部担当教員の先進校視察研修を実施しました。

■＜働き方改革の推進＞

○教員の働き方改革の観点から、外部指導員による春季講習や夏季講習などを実施するとともに、クラブ活動も外部指導員を活用しました。

○教務支援ソフト「BLEND」を導入し、成績管理、出席統計等の処理が一括管理できるようになりました。また、「BLEND」は保護者・生徒との連絡ツールとしても利用できるようになりました。家庭との情報共有もスムーズに行えるようになりました。

⑤ 学習環境整備

■＜学習環境の快適化＞

○而立棟空調機器の経年劣化による故障のため、更新工事を実施しました。

■＜施設・設備の整備拡充＞

○斜面崩落事故を未然に防止するため、斜面对策工事の計画に基づく調査を実施しました。

○経年使用による汚損により、著しく不衛生であった体育館のトイレを更新しました。

○令和 4 年度入学生が定員を超える人数となったことにより、中等部入学生の駐輪場不足が見込まれたため、増設工事を実施しました。

⑥管理運営

■＜保護者・卒業生との連携強化＞

- 東京農大二高後援会や同窓会との連携を強化し、意見交流を活発に行いました。
- 保護者に授業を公開し、要望や意見を聴取しました。
- 保護者対象に学校評価アンケートを実施しました。
- 保護者対象進路研究会を9回実施し、進路情報の発信を行いました。
- 東京農業大学第二高等学校中等部校舎落成式を令和4年7月28日（木）中等部校舎にて挙行了しました。



中等部校舎 落成式

■＜危機管理体制の整備＞

- 新型コロナウイルス感染症防止のための生徒行動マニュアル・教員指導マニュアル・クラブ活動実施マニュアル・消毒マニュアルを作成し、感染防止に努めました。
- 通学路の安全マップを作成しました。

■＜課外活動等＞

○陸上競技部

令和4年度全国高等学校総合体育大会

男子400m 第3位 原田 真聡

男子4×400mR 第2位

柳田 聖人 中村 大空 セイラー 舞空

原田 真聡

第77回国民体育大会陸上競技会

走幅跳 男子少年A 優勝 中村 大空

走幅跳 男子少年B 優勝 柳田 聖大

110mJH 男子少年B 第2位 橋本 悠

300mH 男子少年A 第6位 柳田 聖大

300m 男子少年A 第6位 原田 真聡

○吹奏楽部

第50回マーチングバンド全国大会

高等学校の部 大編成 銀賞（第3位）

第6回カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 カラーガード部門

高等学校の部 金賞

第35回全日本マーチングコンテスト

高等学校以上の部 金賞

ラグビーチャレンジカップ2022

日本 対 フランス 国歌演奏



ラグビーチャレンジカップ2022 国歌演奏

（吹奏楽部）

○競技かるた部

小倉百人一首競技かるた

第44回全国高等学校選手権大会

団体 第3位

○ITC部

日本情報オリンピック第3回女性部門本戦

敢闘賞 宮嶋 南奈

○第26回全国高校生創作コンテスト

現代詩の部 優秀賞 高橋 尚暉

○第5回日本ミューズ音楽コンクール全国大会

自由曲の部高校コース

銀賞 渡辺 隼太郎



中村 大空（左）、原田 真聡（陸上競技部）

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属 中学校

① 生徒教育

■ <教育改革 3 本柱の実践>

○教育改革の 3 本柱として「大胆なグローバル化」「実学で真の力を育てる」「学内完結型学習指導体制」を掲げ、コロナ禍の緩和に伴い、具体的なプランを対面で実施できるようになりました。

■ <コース制の進展>

○グローバル課程が 3 学年揃い、理数探究課程とともに海外研修を実施しました。新教育課程が開始し 6 年間の中高一貫教育活動がはじまりました。

■ <生徒の進路目標実現に向けての支援>

○保護者を対象とした進学説明会、三者面談を実施しました。説明会はオンラインで開催することで進路に関する保護者の理解を深めました。

○月 1 回ペースで進路通信を生徒・保護者向けに発行しました。

○中学校では、各学期の終業式ごとに保護者懇談会を対面で開催し、学校生活・学習成績の報告を行い、学業への意識高揚に努めました。

■ <教科指導力の向上>

○教員の指導力向上のために、6～8 月にオンライン研修を必修化し実施しました。また、校外研修会の参加、研究授業の実施、他校視察を実施しました。さらに、生徒による授業アンケートの結果分析を組み合わせることにより、教員の教育スキルの向上を図りました。

○それぞれの教科会では、入試問題研究・アクティブラーニングの実施報告・模擬試験の結果分析等を行いました。2023 年度に中高生全員がタブレット端末を所持、活用することを踏まえ、ICT 教材を利用した研究授業を実施し教員の技能向上を図りました。

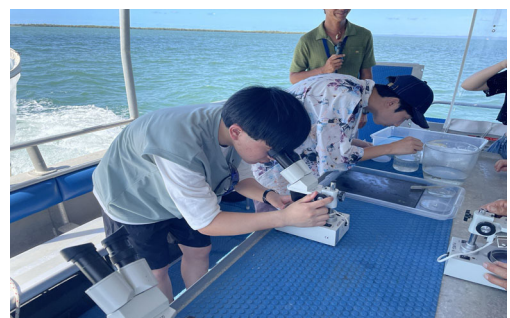
○高校の「総合的な探究の時間」に新教材を導入するとともに、新たに 2023 年度の教材の選定を行いました。

② 生徒支援

■ <国際社会に通用する人材育成>

○中学校では、海外研修（中 3）を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しましたが、コロナ禍の緩和により、ニュージーランド語学研修を再開しました。イングリッシュワークショップ（中 1）とグローバル・イングリッシュプログラム（中 2）は 7 月に実施するとともにフィリピンの英語講師とのオンライン英会話を実施しました。

○高校では、コロナ禍の緩和により、中止していたクイーンズランド語学研修を 3 月に実施するとともに長期留学研修も再開しました。一方、オンライン講座も継続して行い、グローバル課程の生徒は台湾、イタリアの高校生と交流を深めました。8 月には模擬国連大会へ出場し、その成果を東京農大世界学生サミットの高校生動画発表部門で披露しました。また、各種コンテストへ積極的に応募し、「全国高等学校生徒英作文コンテスト」では入選を果たしました。理数探究課程では新型コロナウイルス感染症拡大のため 8 月に予定していたオホーツク海洋研修は中止しましたが、3 月のクイーンズランド海洋研修は実施しました。また、理数探究課程の生物班は農芸化学会及び日本植物生理学会で奨励賞等を受賞しました。





○高校・中学とも英語検定を校内実施することで必修化し、英語4技能の向上を図りました。英語検定は校内で2年ぶりに実施しました。

■＜実学教育の実践＞

○文化祭は入れ替え制で一般来場を迎え3年ぶりに開催しました。雨天のため後夜祭、打上花火は12月に延期し実施しました。

○中学校では、大豆栽培・味噌造りの醸造体験(中1)、ヒラメの養殖体験(中2)、模擬ゼミ体験(中3)を実施しました。また、実学キャリア教育講演会で、5月は「電気と暮らし」、10月は「税金と暮らし」・「公務員の仕事」をテーマに学びました。



③ 社会貢献

■＜コロナ禍の中での社会貢献＞

○文化祭での収益金の一部をユニセフ緊急募金、福島県沖地震緊急支援募金、交通犯罪被害者支援金、小児がん支援に寄付しました。養護老人ホームに生徒会が寄付を行いました。

④ 教育組織

■＜業務効率の向上＞

○非常勤講師を含め全教員にタブレット端末を配付し、会議や研修会はペーパーレスで実施するなど業務効率の向上を図りました。新型印刷機の導入により、試験問題や生徒配布資料の印刷作業の効率が向上しました。

⑤ 学習環境整備

■＜ICT教育の環境整備＞

○令和3年度にICT教育環境整備完了に伴い、令和4年度は、電子黒板機能付プロジェクター等の活用による、授業展開を行い、受信型授業から発信型授業への進展が見られました。

■＜その他の教育環境整備＞

○高校校舎の防水改修工事を実施しました。(工事面積: 1,111.2 m²。3年計画で実施する総工事面積 3,660 m²のうちの3年目の工事。) また、高校校舎の管理棟3階トイレの改修工事、武揚会館の空調設備の改修工事、第2体育館天井照明のLED化改修工事を実施しました。

⑥ 管理運営

■＜保護者・卒業生との連携強化＞

○同窓会の寄付支援により、高校校舎、進路指導室4部屋の空調設備改修工事を実施しました。

○文化祭では、保護者が模擬店で生徒と一緒に学校行事に参加しました。高校3年生の保護者から、卒業記念品として学校に寄贈された校章入り壁掛け時計は、第1体育館入口上部の外壁に設置しました。

■＜課外活動等＞

○陸上競技部

埼玉県学校総合体育大会

男子走高跳 1位 堀田 悠真

800m 2位 関 朝陽

1500m 1位 丹野 暁翔

関東高等学校陸上競技大会

男子走高跳 出場 堀田 悠真

800m 出場 関 朝陽

1500m 5位 丹野 暁翔

全国高等学校総合体育大会

1500m 出場 丹野 暁翔

埼玉県高等学校陸上競技新人大会

男子 800m 第2位 関 朝陽

男子 800m 第6位 横山 昂

男子 1500m 第2位 関 朝陽

男子 1500m 第8位 横山 昂

男子 5000m 第3位 長部 虎太郎

女子 200m 第7位 大野 愛生

全国高等学校駅伝大会埼玉県予選会

男子チーム 第3位

女子チーム 第6位

関東高等学校駅伝競走大会

男子チーム 出場

女子チーム 出場

○男子ハンドボール部

関東大会埼玉県予選 第3位

第68回関東高等学校選手権大会 出場

学校総合体育大会 埼玉県予選 第3位

○弓道部

関東高等学校弓道大会埼玉県予選

男子個人 優勝 末松 伸

準優勝 岩崎 照英

全国高等学校総合体育大会弓道競技埼玉県予選

男子個人 第4位 荒川 瑛大

第67回全国高等学校総合体育大会インターハイ

男子個人 出場 荒川 瑛大

県民総合スポーツ大会（高校弓道新人戦）

女子個人 優勝 谷戸 清香

○応援団チアリーダー部

全国選手権大会 USA Nationals 2023 出場

○文芸百人一首部

第46回全国高等学校総合文化祭東京大会

小倉百人一首部門

埼玉県チーム 第3位 松澤 奏

○その他

第8回関東小中学生選抜クライミング

選手権大会出場 島野 凱匡

2022 ジュニア全日本自転車競技選手権大会

ロードレース出場 田島 綾人



(6) 東京農業大学稲花小学校

① 児童教育

■ <With コロナを意識した教育の継続>

○入学式をはじめ各種行事は、前年度の経験を活かし、児童の安心・安全を確保しながら、できる限り平常どおりの実施を目指して企画・運営を行いました。2022年度は、スポーツデー・給食試食会・学習発表会等を3年ぶりにオンライン配信から、対面(来校式)に変更し実施しました。

○4年生を対象とした1泊2日の宿泊学習を、多摩川の源流である小菅村で初めて実施しました。宿泊学習は、開校時に保護者も参加した伊豆宿泊学習を実施いたしましたが、児童だけの実施は今回が初となりました。

○3月下旬に、4年生を対象(参加児童33名)とした10日間に渡るオーストラリア短期留学を実施しました。この短期留学も、本校では初の取り組みとなります。With コロナ、after コロナの中、積極的に教育活動に取り組みしました。

■ <教育理念の実現に向けて>

○前年度、本校の教育指標である「10の能力」の修得状況の改善を行い、今年度は全教員が共通理解したうえで指導及び評価を実施しました。

② 児童支援

■ <様々な児童に対応する体制づくり>

○食育の一環として、校内で調理された給食を提供するにあたり、食物アレルギーのある児童への対応等は、開校以来引き続き配慮していますが、全てのアレルギーに対応できないことについても、入学前から周知をし、保護者に理解及び協力を得ながら、合理的な運営を実施しています。

○放課後に開室しているアフタースクールは、預かり機能以外に、STEM、珠算等の習い事をはじめ、スペシャルプログラム等による学びやスポーツの機会の提供、さらに子どもたち同士が自由に遊ぶ機会を提供する場ともなっています。ほぼ全員が利用登録をしており、学期中だけでなく、長期休業中も、1日平均約80名が利用しています。また、サッカー

チームを立ち上げ、他校との交流試合や保護者も参加ができる企画(ボーリング・発表会)も開催しました。

③ 社会貢献

■ <授業活動を通しての地域交流>

○2年生は、「総合的な学習の時間」において、経堂商店街や小田急線経堂駅を訪問しました。3年生は、近隣の都市農業経営者を訪問・見学しました。児童の居住地の半分弱が世田谷区外であり、近隣地域との接点が少ないこともあり、近隣の皆様のご理解ご協力をいただきながら、地域での学びを実施しています。

④ 教育組織

■ <計画的な教員採用>

○次年度、第5学年まで学年進行するにあたり、新たに担任及びに学年担任の教員、専科の非常勤講師の採用を行ったほか、英語講師についても適格者の人選を進めました。

⑤ 学習環境整備

■ <ICT化の推進>

○4年生には個人用のタブレットを用意し、教育用ソフトの導入等、ICT化を進めています。教職員を対象として、各種教育用ソフトの利用についての研修も行い、新たにデジタルドリル及びデジタル書籍の利用促進を行いました。

⑥ 管理運営

■ <オンラインを活用した募集活動>

○広報活動の中心となる入試説明会は、本年度も主としてオンラインで行いました。受験生を対象とした学校説明会を3回(のべ参加者約3,500組)、幼児教育関係者を対象とした説明会を1回実施しました。また、2年ぶりとなる学校見学会の開催、受験情報雑誌をはじめ、幼児教室からの取材及び講演依頼等にも積極的に対応しました。

○志願者数は、989名の出願があり、前年度の実志願者より27名の微増となり、実志願者数は、開校以来、最も多い人数となりました。

3 研究の推進 (1) 東京農業大学

採択・事業分野		テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
学内事業	大学戦略研究プロジェクト	産官学連携による迅速な新品種育成の核となるゲノム育種技術の開発	農学部 生物資源開発学科	准教授 小松 憲治	継続
		生物多様性レジリエンスを踏まえた半自然草地の保全・再生手法の開発	地域環境科学部 森林総合科学科	准教授 今井 伸夫	継続
		気候変動に伴う降雨パターンの変化が農地と作物に与えるリスクの評価と適応農法の確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 鈴木 伸治	継続
		新たな肉用牛「無角黒毛」の創出—生産性とアニマルウェルフェアの向上を目指して—	農学部 動物科学科	教授 庫本 高志	継続
		玄米摂取が非アルコール性脂肪肝に及ぼす影響の分子機序の解析	応用生物科学部 農芸化学科	教授 山本 祐司	継続
		動物個体生産向上を目指した胚の着床能獲得を支持する子宮液内因子の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 小川 英彦	継続
		With/After COVID-19の持続可能なFood Supply Chainに向けたシナリオ分析	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 佐藤 みずほ	継続
		アフリカ実用作物を対象としたストライガ防除機構の解明と分子育種	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 伊藤 晋作	新規
		植物生育促進・窒素固定細菌の作物生産への利用技術の開発	国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 志和地 弘信	新規
		未利用資源の付加価値向上を目指した機能性食品成分の探索および農大発・未利用資源ライブラリーの構築	応用生物科学部 農芸化学科	准教授 鈴木 司	新規
		新規抽出技術を用いた微細藻類の代替タンパク質資源としての利用	生物産業学部 食香粧化学科	教授 相根 義昌	新規
	農研機構とのマッチングファンド型共同研究プロジェクト	耐塩性を向上させるSALT遺伝子欠損を利用したゲノム編集作物育種への展開	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 太治 輝昭	新規
		農研機構開発の準同質遺伝子系統を利用した対象遺伝子の酒米利用のポテンシャル評価	応用生物科学部 醸造科学科	教授 数岡 孝幸	新規
		ゲノム編集技術および海外遺伝資源や突然変異系統選抜による巨大胚コムギの作出	農学部 農学科	教授 西尾 善太	新規
	大学院先導的実学研究プロジェクト	日本ブランドエミューの創出を目指した遺伝・繁殖・栄養学的研究	生物産業学部 北方園農学科	教授 和田 健太	継続
		血中抗ミューラー管ホルモンを利用した黒毛和種供卵牛および繁殖雌牛選抜技術の開発	生物産業学部 北方園農学科	教授 平山 博樹	新規
	博士支援テーマ重点化プロジェクト	排卵後の卵管内miRNAはウシ初期胚の発生に重要な変化を支持する	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚幸	新規
		Streptomyces属の新規シグナル伝達を基盤とした形態分化制御機構の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 佐々木 康幸	新規
		UAV空撮画像に基づいた作物高・植被率・植生指数による作物生育の総合評価手法の開発	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 岡澤 宏	新規
	海外協定校との共同研究プロジェクト	アジア・モンスーン地域におけるグリーンインフラの実態と枠組みに関する研究	地域環境科学部 造園科学科	教授 鈴木 貢次郎	継続
		ネパール・ヒマラヤにおける気候変動及び生活様式の変化による災害リスクと生物多様性への環境インパクトの包括的評価	地域環境科学部 地域創成科学科	准教授 下嶋 聖	継続
		熱帯地域への生物的地域物理性改良システムの普及に向けた下層土の団粒化機構の解明	農学部 農学科	助教 中塚 博子	継続
	企業とのマッチングファンド型共同研究プロジェクト	街区スケールにおける雨水流出抑制効果を中心にしたグリーンインフラ評価手法に関する研究	地域環境科学部 造園科学科	准教授 福岡 孝則	新規
		車載写真レーザー測量システムを用いた街路樹に対する維持管理手法の構築	地域環境科学部 造園科学科	教授 岡井 洋一	新規
	若手・女性研究者支援プロジェクト	植物の基礎的抵抗性における細胞死抑制機構の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 四井 いずみ	新規
		黒麹菌由来フェノール酸脱炭酸酵素の誘導・発現メカニズムの解明	応用生物科学部 醸造科学科	助教 眞栄田 麻友美	新規
	持続可能な農業研究プロジェクト	有機栽培における微生物燃料電池技術効果の検証	地域環境科学部 生産環境工学科	准教授 トウ ナロン	継続
		機能性付与でアメリカザリガニの代替タンパク質創出	教職・学術情報課程 教職課程	教授 武田 晃治	継続
	情報大との共同研究プロジェクト	Society5.0社会におけるレジリエンス農業の確立に向けた多様な人々の能力を発揮するロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA)実装の加速化	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 町田 怜子	新規
	総研プロジェクト	miRNAに着目した高機能性トマトの開発	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 四井 いずみ	継続
		農大和牛の作成と肥育を介した新しい農大ブランドの作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚幸	継続
		アグロバクテリウムを介した食用ラン藻スピルリナにおける形質転換系の確立と有用物質生産	国際食料情報学部 国際食農科学科	准教授 谷岡 由梨	新規
		大麦の生産安定化にむけた根のストレス応答の解明	生物産業学部 北方園農学科	教授 伊藤 博武	新規
		パン用小麦新品種の高品質・多収栽培技術の早期確立に向けた窒素施肥技術の開発	生物産業学部 北方園農学科	准教授 笠島 真也	新規
		香り豊かな高品質ソバ創出に向けた重要香気成分の解析	生物産業学部 食香粧化学科	教授 妙田 貴生	新規
		ゲノム改変による環境適応能力を高めた作物育種への挑戦	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 篠澤 章久	新規
文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術プログラム	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続
厚生労働省	創薬基盤推進研究事業	薬用植物の国産化・品質向上に向けた栽培技術の開発	農学部 生物資源開発学科	教授 菱田 敦之	継続
農林水産省	連携研究スキームによる研究	北米地域における日系商社の穀物フードチェーンと日本の穀物実需産業に関する研究	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 堀田 和彦	継続

※代表的な研究のみ掲載しています。

外部資金の概要(農大)

(単位:円)

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	209	426,140,923
	文部科学省関係以外	49	333,377,647
共同・受託研究費(地方公共団体等)		46	44,414,304
共同・受託研究費(民間企業等)		123	127,900,530
寄付金(研究助成含)		41	49,041,007
合計		468	980,874,411

(2) 東京情報大学

採択・事業分野		テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	継続 新規
学内事業	プロジェクト研究 (連携自治体関連)	佐原三菱館の修復意義に関する調査(川崎財閥の歴史に関する調査)	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 室下 浩	継続
		地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「ちばActive!」の開発・運用	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 河野 義広	継続
		地域包括支援センターにおける専門職によるアセスメントの現状把握を踏まえた一般住民のためのセルフモニタリング内容の検討	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 井坂 智子	継続
		中学生の職業体験における大学の研究室訪問～千葉市教育委員会と連携で行うキャリア教育の構築～	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原田 恵理子	継続
	プロジェクト研究 (先端的分野探索のための研究)	地域における交流場所と健康相談機能の提供およびIT活用による健康学習プログラム開発の基盤整備と評価に関する研究～本学のヘルスケア実践センターの活動評価による特徴の明確化～	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 金子 仁子	新規
		対話型プログラミング実習環境の構築及び実行ログのリアルタイム可視化システムの開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 村上 洋一	新規
		被災高齢者に対するタッチングの効果の研究	東京情報大学看護学部 看護学科	准教授 藤井 かし子	新規
		高齢者・認知症患者の掛布団重量調整による不眠改善効果の検討と関連要因の探索(健康者実験によるチェンブランケットの至適重量決定要因の予備的検討)	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 菅原 久純	新規
	東京農業大学との 共同研究プロジェクト	Society5.0社会におけるレジリエンス農業の確立に向けた多様な人々の能力を発揮するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)実装の加速化	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	継続
	アジア航測㈱		(委託業務) 全国における衛星リモートセンシングと機械学習技術を用いた植生図更新手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 富田 瑞樹
㈱日立システムズ		(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法の研究に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	継続
		(受託試験研究) サイバー攻撃の行動特徴分析、マルウェアの検知手法に関する研究及びサイバーセキュリティの人材育成に関する教育プログラムの実施	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規
㈱バスコ		(包括連携協定) ・地域の中核である農村コミュニティにおける「スマート農業」の実現にむけての、農家・農業者の各種空間情報の利活用に対する現状確認と課題整理 ・農業現場への「スマート農業」普及のための施策検討 ・農業現場での新たな空間情報技術活用モデルの検討 ・技術や知見を使いこなせる人材の育成 ・林業・漁業も含めた一次産業での新たな空間情報活用モデルの検討 ・一次産業にかかわる多様な空間情報利活用可能性検討 ・海外先進事例等の調査(海外での一次産業分野での空間情報活用モデル、農業水利インフラ管理、農業災害監視、農村観光/農業体験、市民農園等)	東京情報大学	教授 朴 鍾杰	継続
		(受託試験研究) 時系列解析のためのビッグデータセット構築手法の研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	継続

外部資金の概要(情報大)

(単位:円)

区分		件数	金額
省庁関係	科学研究費助成事業	22	10,400,000
受託費(民間企業等)		4	8,428,500
寄付金(研究助成含)		6	1,055,469
合計		32	19,883,969

4 国際連携の推進

東京農業大学は我が国を代表する農・生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム（本学学生派遣）、短期プログラムと長期 visiting student（協定校学生受入）及び世界学生サミットを実施しています。2020（令和2）年度からは、各学部の特徴と強みを活かした学生にとってより魅力のある国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化を推進しています。

2023年4月からは世田谷キャンパスに「国際センター」が竣工し、さらなるグローバル推進の環境が整うこととなります。

また、本学は独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊（本学卒業生派遣者1,200人以上）、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

（1）海外協定校（32カ国・地域、44大学等高等教育機関）

※2023（令和5）年3月末現在、（ ）内は締結年

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966（昭和41）年) | 23) ケニア・ウイロキ農業大学(2009（平成21）年) |
| 2) タイ・カセート大学(1988（昭和63）年) | 24) カボ・ヴェルデ・王立農業大学(2011（平成23）年) |
| 3) カタール・ブリティッシュ・カタール大学(1988（昭和63）年) | 25) ブラジル・アマゾン農業大学(2013（平成25）年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988（昭和63）年) | 26) 英国・レディング大学(2013（平成25）年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992（平成4）年) | 27) ジンバブエ・ジンバブエ大学(2013（平成25）年) |
| 6) インドネシア・IPB（旧ボゴール農科）大学(1996（平成8）年) | 28) ラオス・ラオス国立大学(2014（平成26）年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996（平成8）年) | 29) スリランカ・ペラニア大学(2014（平成26）年) |
| 8) ベルギー・モリス国立農業大学(1996（平成8）年) | 30) ミャンマー・イェン農科大学(2014（平成26）年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996（平成8）年) | 31) 中華人民共和国・上海交通大学(2015（平成27）年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998（平成10）年) | 32) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015（平成27）年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998（平成10）年) | 33) タイ・タマサート大学(2016（平成28）年) |
| 12) ベトナム・ベトナム国立（旧ハノイ）農業大学(1998（平成10）年) | 34) 韓国・国立江原大学(2016（平成28）年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001（平成13）年) | 35) 英国・ハイランズ・アント・アイランズ大学(2017（平成29）年) |
| 14) メキシコ・チャピコ自治大学(2001（平成13）年) | 36) インド・ハリヤナ農業大学(2017（平成29）年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003（平成15）年) | 37) ロシア・極東連邦大学(2017（平成29）年) |
| 16) マレーシア・マレーシアブトラ大学(2004（平成16）年) | 38) アメリカ・カリフォルニア大学デービス校(2018（平成30）年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004（平成16）年) | 39) トルコ・オントキスマス大学(2018（平成30）年) |
| 18) フランス・アンジエ農業高等学院(2001（平成13）年) | 40) ネパール・ネパール農林業大学(2019（令和元）年) |
| 19) フランス・ロヌ・アルプ農業栄養高等学院(2004（平成16）年) | 41) オーストラリア・西シドニー大学(2019（令和元）年) |
| 20) フランス・ブルボン技術学院(2004（平成16）年) | 42) ケニア・ジモケニヤ農工大学(2020（令和2）年) |
| 21) オランダ・ワヘニンゲン大学(2004（平成16）年) | 43) ボスニアヘルツェゴビナ・東サラエボ大学(2020（令和2）年) |
| 22) フランス・ボーベ・ラサール・ボリテック学院(2007（平成19）年) | 44) ロシア・ロシア連邦沿海州農業アカデミー(2020（令和2）年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年間全ての派遣・受入プログラムの実渡航が中止となっていた中、2022年度は実渡航が再開し、ミシガン州立大学（アメリカ）、ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）、ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）による短期派遣留学を実施したほか、計25名の長期派遣留学も実現しました。

機関（国）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ミシガン州立大学（アメリカ）	9	1	-	-
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	25	1		
ワーヘニンゲン大学（オランダ）		4		1
ロース・アルプス農業栄養高等学院（フランス）				1
チャピング自治大学（メキシコ）		2		
アマゾニア農業大学（ブラジル）		1		
サンパウロ大学（ブラジル）		1		
ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）	16	1	10	-
ソコイネ農業大学（タンザニア）		2	10	
マレーシアプトラ大学（マレーシア）		6		
カセサート大学（タイ）		2		
フィリピン大学ロスバニョス校（フィリピン）		1		
カンボジア王立農業大学（カンボジア）		1		
慶北大学（韓国）		1		
江原大学（韓国）				1
上海交通大学（中国）				1
国立中興大学（台湾）		1		2
計	50	25	20	6

（2）食と農と環境を考える世界学生サミット



International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を毎年9月に開催しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2021（令和3）年は完全オンライン開催となりましたが、2022（令和4）年は9月20日、21日の2日間にわたり対面とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。26カ国・地域26大学から選抜された51人の発表者（うち4名が東京農大生）、15人の座長（全員東京農大生）が参加し、これまでで最大規模となりました。最終日の21日には、座長と東京農大教員が集まり、各セッションの討論結果を共有し、討論内容を総括するとともに、引き続き学生が取り組むべき課題について議論し、次回の世界学生サミットのテーマを「食料安全保障と健康における持続可能性達成に向け、地球規模での農業と環境の革新を起こすために若者ができること」としました。

第21回世界学生サミットの様子は、<https://www.isstokyonodai2022.com/>で公開しています。

(3) 大学の世界展開力強化事業



農大×アフリカ「食と農のグローバル人材育成プログラム」

東京農業大学がアフリカで取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、アフリカの農学系大学との連携を強化し、農大生にはアフリカをフィールドとした実践的な学びの場を、アフリカの学生には日本での最新の農学・栄養学を学び、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出します。これにより、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代グローバルリーダーの育成を目指します。

2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学で唯一採択され、2020(令和2)年12月から事業を開始しました。

◆事業概要

本事業は、2020(令和2)年12月から2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学がアフリカにおいて取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、本学協定校であるソコイネ農業大学(タンザニア)及びジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させていきます。アフリカにおける栄養問題の解決には、栄養学、健康科学のみならず、農学、社会科学といった多岐にわたる学問分野からのアプローチが必要であり、文理融合が求められる格好の課題と本学は捉えています。本事業では、海外派遣のみならず、課題解決力醸成ワークショップや本学が2001年より毎年主催している「食と農と環境を考える世界学生サミット(ISS)」の発表まで一連の流れを通じ課題解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを高める場を提供することで、本学生にアフリカをフィールドとした実践的な教育プログラムの機会、アフリカの学生が日本で最新の農学・栄養学を学ぶ機会を与えるとともに、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出し、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーとして育成することを目指しています。

【世界展開力強化事業】学生交流プログラム派遣・受入計画(2020-2024年度)

(単位:人)

機関(国)	派遣			受入		
	短期	長期	オンライン	短期	長期	オンライン
ソコイネ農業大学(タンザニア)	40	4	93	8	8	37
ジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)	20	4	53	20	8	61
合計	60	8	146	28	16	98

2022（令和4）年度は、徐々に実渡航を伴う国際プログラムが可能となったため、これまで展開してきたオンラインでの学生交流に加え、東京農大生を長期交換留学で3名、短期派遣プログラムで16名派遣しました。また、タンザニア、ケニアの両大学から世界学生サミット、CIEPで10名、1ヵ月以上の長期交換留学で7名を受け入れました。

また、2022（令和4）年度には、文科省による中間評価があり、本学の取り組みは コロナ禍で実渡航を伴う活動が阻まれた状況下においても、リモート学習やリモート交流を積極的に行い、事業を停滞させず活発な学生交流を維持していることが高く評価され、A 評定「これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」を受けることができました。「A」以上の評定を受けた事業は、実施8大学中4大学のみであり、本学が長年蓄積してきたアフリカとの長い交流経験に基づき、今後、更に活発な学生交流を展開していくことに対しての信頼と期待が寄せられました。

（4）JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。

専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

・アフガニスタン国未来への懸け橋・中核人材育成（PEACE）プロジェクト	4人
・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）	4人
・SDGs グローバルリーダー育成プログラム	1人
・食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	5人
・日系社会リーダー育成事業	2人
・ミャンマー国「農業セクター中核人材育成（フェーズ2）」	1人

在籍学生数（2022（令和4）年11月時点）

■日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修（短期）

メキシコのエチェベリア大統領（当時）の提唱により、1971年から「日墨交流計画」として開始された日墨間の研修員の相互派遣プログラムは、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改称され日墨両国の相互理解及び友好の象徴的事業となっています。JICAと連携し、当該研修生2名（農芸化学専攻、農業工学専攻）を受入しました。

■日系研修員受入事業（短期）

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。2022（令和4）年度は、「日本の伝統的造園施工技術」コースで研修員を1名受け入れる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年に続き受入中止となりました。

5 2022（令和4）年度卒業生進路（学校別）

大学		東京農業大学																										令和5年4月1日現在 (単位:人)			
学部・学科 区分	東 京 農 業 大 学																														
	農学部						応用生物科学部						生命科学部				地域環境科学部				国際食料情報学部										
	農学	動物学	生物資源学	デザイン農学	畜産学	バイオセラピー学	農芸化学	醸造学	食品安全健康学	栄養学	生物応用化学	バイオサイエンス学	分子生命科学	分子生物学	森林総合科学	生産環境工学	造園学	地域創成学	計	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	国際食農科学	計							
卒業生数	167	134	129	118	2	2	552	154	141	154	119	1	569	142	123	142	407	123	124	123	102	472	133	184	144	115	576				
就職 進学 学	企業・団体等	117	97	89	94	2	1	400	114	105	133	106	1	459	78	60	94	232	97	104	104	78	383	104	156	122	93	475			
	自営	9	1	2	2			14	1				1					1	2	1		4	5		1	3	9				
	大学院・大学	14	20	25	9			68	29	30	14	5		78	52	57	39	148	11	8	8	12	39	10	4	9	12	35			
	短大																														
	専門・専修・海外留学	3	1		2			6	2		2	1		5	1			1		1		2	3	1	3		1	5			
科目等履修生・研究生	1	1	1	4			7		2		1		3		1		1	3		1	1	5	1		2		3				
研修生・実習生	1			1			2	1					1									1					1				
その他の	22	14	12	6		1	55	7	4	5	6		22	11	5	9	25	11	9	9	9	38	11	21	10	6	48				

学部・学科 	
---	--

学校法人 東京農業大学 2022

高校

(令和5年5月1日現在)

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業 者 数			329 （ 154 ）	509 （ 256 ）	489 （ 137 ）
進 学	大 学	東 京 農 業 大 学	15 （ 8 ）	44 （ 4 ）	123 （ 20 ）
		東 京 情 報 大 学	0 （ 0 ）	3 （ 0 ）	4 （ 0 ）
		他 大 学	247 （ 118 ）	367 （ 185 ）	304 （ 97 ）
		計	262 （ 126 ） 79.6%	414 （ 189 ） 81.3%	431 （ 117 ） 88.1%
	短 期 大 学	1 （ 1 ） 0.3%	19 （ 17 ） 3.7%	4 （ 3 ） 0.8%	
		専 修 ・ 各 種 学 校	2 （ 0 ） 0.6%	38 （ 30 ） 7.5%	29 （ 10 ） 5.9%
就 職 者			0 （ 0 ） 0.0%	5 （ 2 ） 1.0%	2 （ 1 ） 0.2%
そ の 他 （ 進 学 準 備 等 ）			64 （ 27 ） 19.5%	32 （ 17 ） 6.3%	23 （ 6 ） 4.7%

注1) ()内は女子内数。

中学

(令和5年5月1日現在)

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業 者 数			176 （ 124 ）	60 （ 18 ）
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	170 （ 119 ）	－ （ － ）
		東京農業大学第三高等学校	－ （ － ）	58 （ 18 ）
		そ の 他	6 （ 5 ）	2 （ 0 ）
		計	176 （ 124 ） 100.0%	60 （ 18 ） 100.0%
就 職 者			0 （ 0 ） 0.0%	0 （ 0 ） 0.0%
そ の 他 （ 進 学 準 備 等 ）			0 （ 0 ） 0.0%	0 （ 0 ） 0.0%

注 ()内は女子内数。

6 2023（令和5）年度入学試験

2023年度入学試験状況（推薦・一般・センター入試等の合計）

大学・大学院

（単位：人）

学校名等		志願者	受験者	合格者
東京農業大学	博士前期・修士課程	農学専攻	11	11
		動物科学専攻	21	21
		生物資源開発学専攻	27	27
		デザイン農学専攻	10	10
		小計	69	69
		農芸化学専攻	35	35
		醸造学専攻	41	39
		食品安全健康学専攻	22	21
		食品栄養学専攻	10	10
		小計	108	105
		バイオサイエンス専攻	58	57
		分子生命化学専攻	56	55
		分子微生物学専攻	50	50
		小計	164	162
		林学専攻	12	12
		農業工学専攻	10	10
		造園学専攻	12	12
		地域創成科学専攻	11	11
		小計	45	45
		国際農業開発学専攻	15	15
		農業経済学専攻	7	7
		国際アグリビジネス学専攻	9	9
		国際食農科学専攻	11	11
		小計	42	42
		北方圏農学専攻	8	6
		海洋水産学専攻	9	9
		食香粧化学専攻	7	7
		自然資源経営学専攻	1	1
		小計	25	23
	博士前期課程合計		453	446
	博士後期課程	農学専攻	1	1
		動物科学専攻	4	4
		バイオセラピー学専攻	1	1
		小計	6	6
		農芸化学専攻	1	1
		醸造学専攻	0	0
		食品安全健康学専攻	2	2
		食品栄養学専攻	2	2
		小計	5	5
		バイオサイエンス専攻	4	4
		分子生命化学専攻	5	5
		分子微生物学専攻	3	3
		小計	12	12
		林学専攻	0	0
		農業工学専攻	4	4
		造園学専攻	3	3
		地域創成科学専攻	1	1
		小計	8	8
		国際農業開発学専攻	4	4
		農業経済学専攻	1	1
		国際アグリビジネス学専攻	2	2
		国際食農科学専攻	1	1
		小計	8	8
		生物産業学専攻	0	0
		小計	0	0
	博士後期課程合計		39	39
	大学院合計		492	485

学校法人 東京農業大学 2022

(単位:人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京農業大学	学部	農学部	農学科	1,680	1,642	656
			動物科学科	1,354	1,324	504
			生物資源開発学科	1,424	1,397	463
			デザイン農学科	947	937	475
			小計	5,405	5,300	2,098
		応用生物科学部	農芸化学科	1,699	1,666	599
			醸造科学科	1,277	1,252	369
			食品安全健康学科	1,325	1,299	410
			栄養科学科	1,083	1,055	252
			小計	5,384	5,272	1,630
		生命科学部	バイオサイエンス学科	2,048	2,000	562
			分子生命化学科	1,457	1,429	587
			分子微生物学科	1,484	1,469	493
			小計	4,989	4,898	1,642
		地域環境科学部	森林総合科学科	1,130	1,123	460
			生産環境工学科	718	703	399
			造園科学科	789	779	317
			地域創成科学科	969	959	379
			小計	3,606	3,564	1,555
		国際食料情報学部	国際農業開発学科	716	705	433
			食料環境経済学科	965	953	503
			国際バイオビジネス学科	1,035	1,018	376
			国際食農科学科	659	641	186
			小計	3,375	3,317	1,498
		生物産業学部	北方圏農学科	302	294	237
			海洋水産学科	392	387	271
			食香粧化学科	376	368	270
			自然資源経営学科	263	262	220
			小計	1,333	1,311	998
		学部合計		24,092	23,662	9,421
		大学総計		24,545	24,108	9,791

注 推薦、一般、共通テスト利用入試等の合計人数

(単位:人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京情報大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	15	15
		大学院計		15	15	15
	学部	総合情報学部	総合情報学科	1,492	1,448	726
		看護学部	看護学科	167	159	141
	学部合計			1,659	1,607	867
	大学総計			1,674	1,622	882

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位:人)

学校名等	志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校	892	836	636
東京農業大学第二高等学校	2,108	2,101	1,757
東京農業大学第三高等学校	1,103	1,090	1,079
東京農業大学第一高等学校中等部	2,192	1,571	542
東京農業大学第三高等学校附属中学校	359	270	229
東京農業大学稲花小学校	989	882	164

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

IV 財務の概要

令和4年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和4年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目		令和4年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	23,675	24,161	△486
	手数料収入	750	749	1
	寄付金収入	207	362	△156
	補助金収入	3,566	3,914	△348
	資産売却収入	4	4	△0
	付随事業・収益事業収入	785	803	△18
	受取利息・配当金収入	102	106	△4
	雑収入	577	671	△94
	各種特定資産の取崩	3,876	4,013	△137
	前受金・預り金収入等	6,318	6,991	△673
	前年度繰越支払資金	17,714	19,532	△1,818
収入の部合計		57,575	61,307	△3,732
資金支出	人件費支出	13,257	13,005	252
	教育研究経費支出	10,497	9,516	980
	管理経費支出	1,692	1,438	254
	借入金等利息・返済支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	3,586	3,598	△12
	各種特定資産の積立	4,372	4,683	△311
	預り金支出等	6,250	7,113	△862
	翌年度繰越支払資金	17,921	21,954	△4,033
支出の部合計		57,575	61,307	△3,732

令和4年度の資金収入総額は、61,307百万円で予算対比3,732百万円の収入増となりました。

この内訳は、経常収入(*1)1,104百万円増、各種特定資産の取崩137百万円増、前受金・預り金収入等673百万円増、前年度繰越支払資金1,818百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、39,353百万円で予算対比301百万円の支出減となりました。この内訳は、経常支出(*2)1,486百万円減、施設・設備関係支出12百万円増、各種特定資産の積立311百万円増、預り金支出等862百万円増です。

以上の結果、令和5年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、21,954百万円で、予算対比4,033百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2)経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

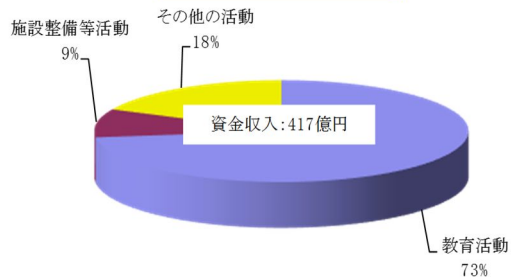
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

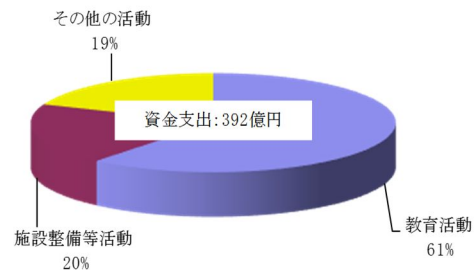
(単位:百万円)

科目	年度	令和3年度 決算(1)	令和4年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
	科目			
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	29,861	30,434	△573
	教育活動資金支出計	22,919	23,960	△1,041
	差 引	6,943	6,474	468
	調整勘定等	△755	41	△796
	教育活動資金収支差額	6,187	6,515	△328
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,504	3,711	△2,208
	施設整備等活動資金支出計	6,274	7,768	△1,493
	差 引	△4,771	△4,057	△714
	調整勘定等	35	△102	138
	施設整備等活動資金収支差額	△4,735	△4,159	△577
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,452	2,356	△904
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	10,560	7,580	2,980
	その他の活動資金支出計	13,773	7,515	6,258
	差 引	△3,213	65	△3,278
	調整勘定等	3	△0	3
	その他の活動資金収支差額	△3,210	65	△3,275
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△1,758	2,421	△4,179
前年度繰越支払資金		21,290	19,532	1,758
翌年度繰越支払資金		19,532	21,954	△2,421

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和4年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目		年度	令和4年度		
			予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	23,675	24,161	△486
		手 数 料	750	749	1
		寄 付 金	182	172	9
		経 常 費 等 補 助 金	3,510	3,877	△368
		付 随 事 業 収 入	785	803	△18
		雑 収 入	579	673	△94
		教育活動収入計（A）	29,481	30,436	△955
	支出	人 件 費	13,269	12,970	299
		教 育 研 究 経 費	13,599	12,658	941
		管 理 経 費	2,021	1,713	308
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
	教育活動支出計（B）		28,889	27,341	1,548
	教育活動収支差額(A)－(B)		592	3,095	△2,503
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	102	106	△4
		そ の 他	0	0	0
		教育活動外収入計（C）	102	106	△4
	支出	借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計（D）	0	0	0
教育活動外収支差額(C)－(D)		102	106	△4	
経 常 収 支 差 額		694	3,201	△2,507	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	145	288	△143
		特 別 収 入 計 （ E ）	145	288	△143
	支出	資 産 処 分 差 額	72	209	△137
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計 （ F ）	72	209	△137
特別収支差額(E)－(F)		73	79	△6	
予 備 費		117		117	
基本金組入前当年度収支差額		650	3,280	△2,630	
基 本 金 組 入 額 合 計		△3,171	△2,806	△365	
当 年 度 収 支 差 額		△2,521	474	△2,995	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△4,899	1,329	△6,229	
基 本 金 取 崩 額		95	89	6	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△7,326	1,892	△9,217	
事業活動収入計			29,728	30,830	△1,102
事業活動支出計			29,078	27,550	1,528

＜経常収支＞

経常収入合計(*1)は、30,542 百万円で予算対比 959 百万円の収入増、経常支出合計(*2)は、27,341 百万円で予算対比 1,548 百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、3,201 百万円の収入超過で予算対比 2,507 百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2)経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、3,095 百万円の収入超過で、予算対比 2,503 百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、学生生徒等納付金 486 百万円、経常費等補助金 368 百万円、付随事業収入 18 百万円、雑収入 94 百万円です。一方、収入減となった科目は、手数料 1 百万円、寄付金 9 百万円です。また、支出減となった科目は人件費 299 百万円、教育研究経費 941 百万円、管理経費 308 百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、106 百万円の収入超過で、予算対比 4 百万円の増加となりました。収入増になった科目は、受取利息・配当金 4 百万円です。

＜特別収支＞

特別収支差額は、79 百万円の収入超過で、予算対比 6 百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、その他の特別収入 143 百万円です。一方、支出増となった科目は、資産処分差額 137 百万円です。

＜事業活動収支＞

事業活動収入合計は、30,830 百万円で予算対比 1,102 百万円の増加、事業活動支出合計は、27,550 百万円で予算対比 1,528 百万円の減少となりました。

基本金組入額は、2,806 百万円で予算対比 365 百万円の組入減、基本金取崩額は 89 百万円で予算対比 6 百万円の取崩減となりました。

以上の結果、令和 4 年度の基本金組入前当年度収支差額は、3,280 百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、474 百万円の収入超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり 1,892 百万円となりました。

	当年度収支差額（基本金取崩後）	約	563 百万円
+	前年度繰越収支差額	約	1,329 百万円
	翌年度繰越収支差額	約	1,892 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和4年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

(単位: 百万円)

科目		令和4年度末(1)	令和3年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	145,307	144,800	507
	流動資産	22,914	20,400	2,515
合計		168,221	165,200	3,022

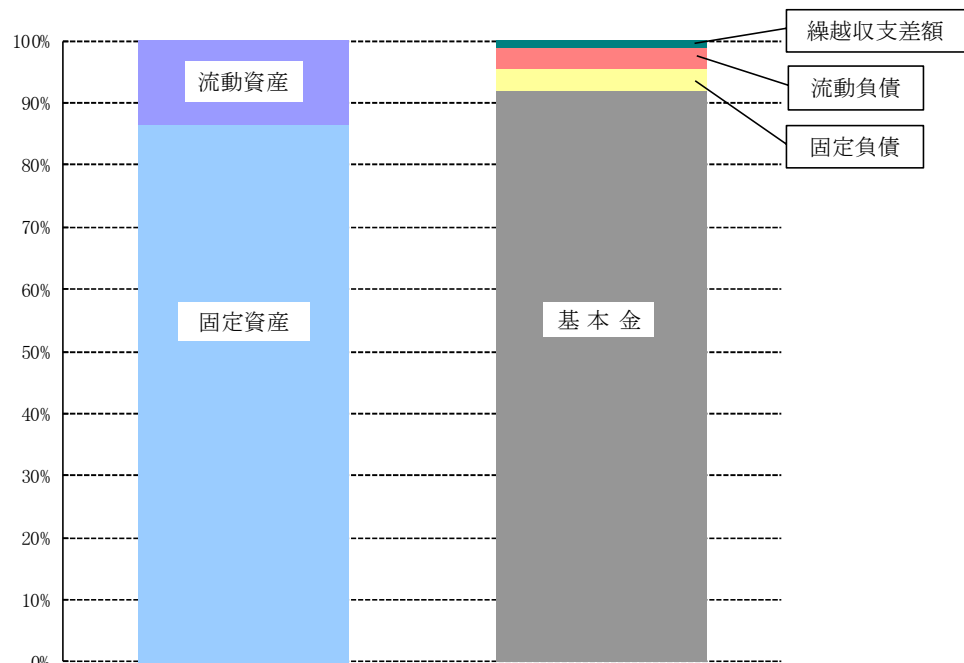
負債の部・純資産の部

(単位: 百万円)

科目		令和4年度末(1)	令和3年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,121	6,241	△120
	流動負債	5,657	5,796	△139
	計	11,778	12,037	△259
純資産の部	基本金	154,552	151,834	2,718
	繰越収支差額	1,892	1,329	563
	計	156,443	153,163	3,280
合計		168,221	165,200	3,022

資産の構成比率

負債・純資産の構成比率



令和4年度末の固定資産は、減価償却引当特定資産への積立等により、前年度対比 507 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 2,515 百万円の増加となりました。

一方、固定負債は長期未払金及び退職給与引当金の減少により前年度対比 120 百万円の減少となりました。また、流動負債は前受金の減少等により、前年度対比 139 百万円の減少となり、負債の部合計では前年度対比 259 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の増加等により基本金は前年度対比 2,718 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 563 百万円の増加となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資産

(単位:百万円)

基本財産			
(1) 土地	2,496,108	㎡	12,517
(2) 建物	366,407	㎡	60,615
(3) 構築物	1,884	件	3,645
(4) 山林			172
(5) 緑化樹木	16,732	本	246
(6) 教育研究用機器備品	92,337	点	9,565
(7) 管理用機器品	4,139	点	276
(8) 図書	859,982	点	4,045
(9) 車両	71	台	47
(10) 建設仮勘定			457
(11) 積立金			11,779
(12) 預金			1,603
(13) 施設利用権			50
(14) 敷金補償金			1
計			105,017

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	296
(4) 長期貸付金	30
(5) 積立金	37,286
(6) 現金	3
(7) 預金	20,347
(8) 未収入金	643
(9) 貯蔵品	13
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(11) 短期貸付金	11
(12) 短期有価証券	202
(13) 前払金	75
(14) 立替金	1
(15) 動物	10
(16) 植物	6
計	63,205

二 負債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	102
(2) 退職給与引当金	6,019
計	6,121

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	359
(2) 前受金	3,476
(3) 預り金	1,822
計	5,657

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	156,443
計	156,443

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	21,716	22,646	23,513	23,767	24,161
補助金収入	2,652	2,768	3,801	3,641	3,914
その他の経常収入 *1	2,694	2,569	2,401	3,050	2,695
前受金等その他 *2	11,633	21,136	7,898	11,421	11,004
前年度繰越支払資金	18,960	17,022	17,402	21,290	19,532
合計	57,655	66,142	55,016	63,169	61,307
支出の部					
人件費支出	12,788	12,741	12,746	13,134	13,005
教育研究経費支出	7,257	8,304	8,525	8,417	9,516
管理経費支出	1,491	1,443	1,345	1,367	1,438
施設・設備関係支出	7,811	15,632	1,407	2,150	3,598
資産運用支出等他 *3	11,285	10,620	9,702	18,568	11,796
翌年度繰越支払資金	17,022	17,402	21,290	19,532	21,954
合計	57,655	66,142	55,016	63,169	61,307

*1 その他の経常収入

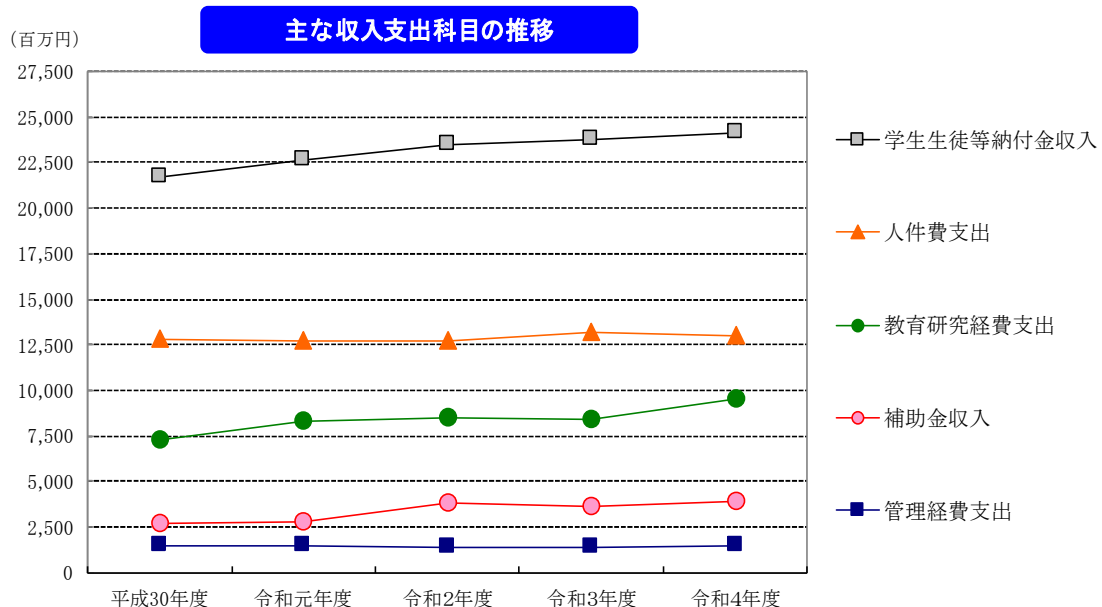
手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金等その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出等他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定



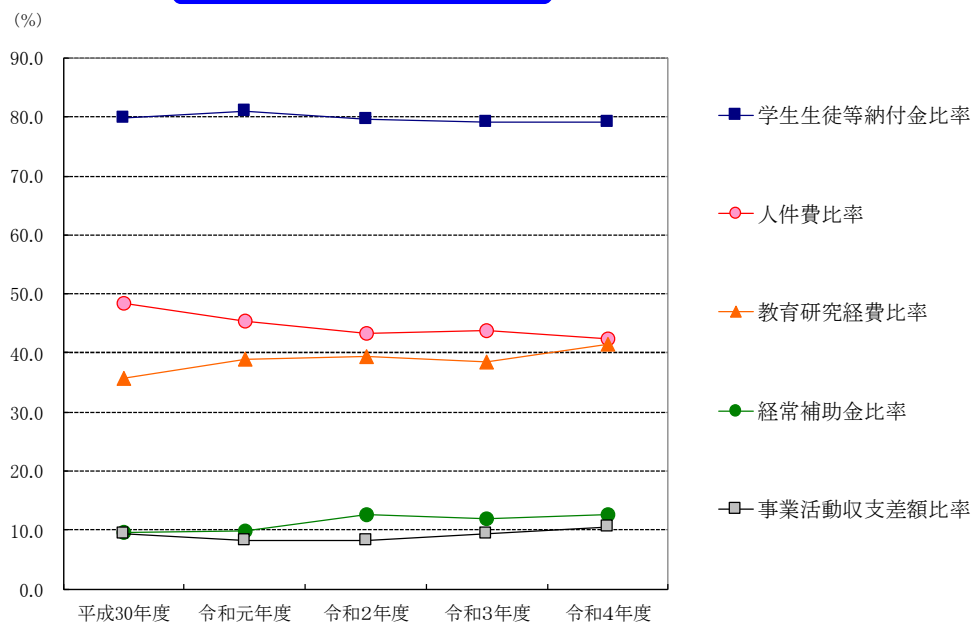
(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動 収支	教育活動収入計	27,104	27,809	29,468	29,868	30,436
	教育活動支出計	24,669	25,385	26,178	26,323	27,341
	教育活動収支差額	2,434	2,424	3,290	3,545	3,095
教育活動 外収支	教育活動外収入計	68	144	123	122	106
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	68	144	123	122	106
経常収支差額		2,502	2,569	3,413	3,667	3,201
特別収支	特別収入計	160	90	197	238	288
	特別支出計	117	333	1,137	1,107	209
	特別収支差額	43	△ 243	△ 940	△ 869	79
基本金組入前当年度収支差額		2,546	2,326	2,473	2,798	3,280
基本金組入額合計		△ 3,166	△ 16,335	△ 726	△ 557	△ 2,806
当年度収支差額		△ 621	△ 14,009	1,747	2,241	474
前年度繰越収支差額		5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329
基本金取崩額		231	3,482	1,902	1,220	89
翌年度繰越収支差額		4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329	1,892

事業活動収入計	27,332	28,044	29,788	30,228	30,830
事業活動支出計	24,786	25,718	27,315	27,429	27,550

事業活動収支関係比率の推移



(3) 貸借対照表の経年比較

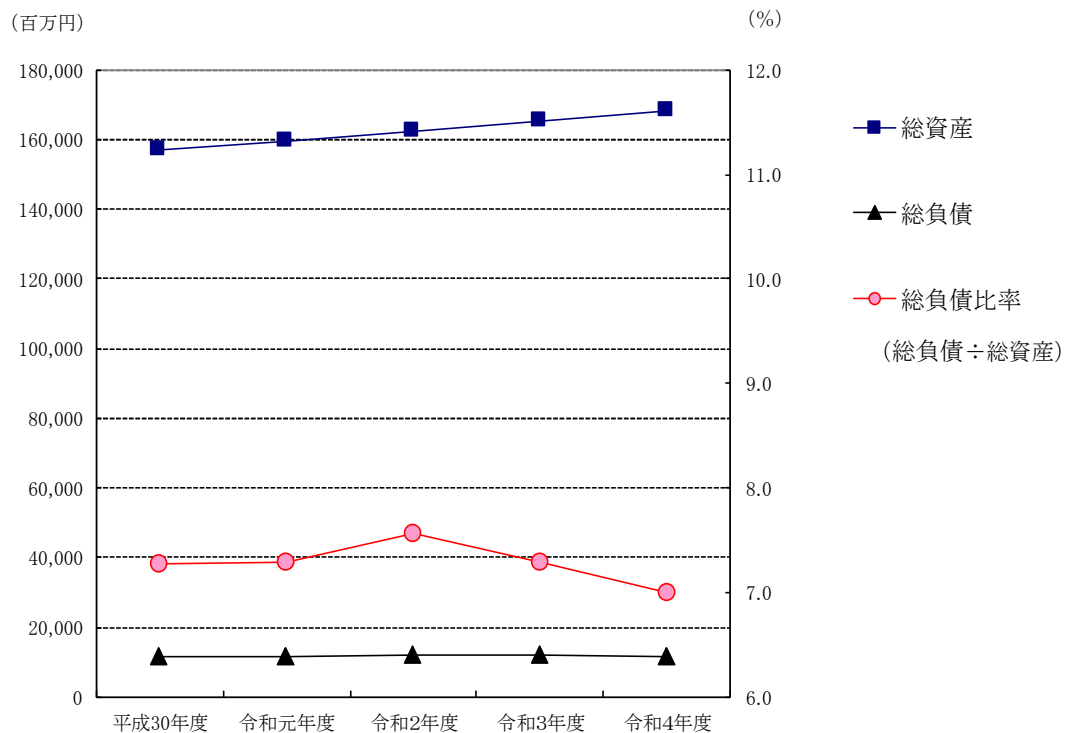
資産の部 (単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	固定資産	139,145	141,496	140,423	144,800
	流動資産	17,850	18,039	22,238	20,400
合計	156,995	159,535	162,661	165,200	168,221

負債の部・純資産の部 (単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債の部	固定負債	6,054	6,280	6,260	6,241
	流動負債	5,375	5,363	6,037	5,796
	計	11,429	11,643	12,296	12,037
純資産の部	基本金	140,819	153,672	152,496	151,834
	繰越収支差額	4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329
	計	145,566	147,892	150,365	153,163
合計	156,995	159,535	162,661	165,200	168,221

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	45.5	43.3	43.8	42.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.7	56.2	54.5	55.2	53.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.8	39.0	39.5	38.4	41.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	6.2	5.7	5.7	5.6
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	8.3	8.3	9.3	10.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.9	81.0	79.5	79.2	79.1
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	9.6	9.9	12.8	12.0	12.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.2	9.2	11.5	12.2	10.5

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6	88.7	86.3	87.7	86.4
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}}$	3.0	△ 3.6	△ 1.3	0.8	1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.6	95.7	93.4	94.5	92.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	332.1	336.3	368.4	351.9	405.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3	7.3	7.6	7.3	7.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.9	7.9	8.2	7.9	7.5
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	35.6	29.3	31.7	34.1	35.5



SINCE 1891

学校法人 東京農業大学